

半期報告書

(第82期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

三菱マテリアル株式会社

(101002)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	21
3. 役員の状況	21
第5 経理の状況	22
1. 中間連結財務諸表等	23
2. 中間財務諸表等	74
第6 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	466,325	524,926	694,170	984,776	1,143,699
経常利益（百万円）	24,154	36,777	58,728	50,505	80,759
中間（当期）純利益 （百万円）	9,543	16,456	38,336	16,374	58,802
純資産額（百万円）	191,360	232,311	396,267	196,901	303,560
総資産額（百万円）	1,442,698	1,487,479	1,727,495	1,420,824	1,609,445
1株当たり純資産額（円）	169.27	205.43	287.38	174.18	265.15
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	8.44	14.55	33.50	14.44	51.73
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	7.90	13.18	30.71	12.93	45.36
自己資本比率（%）	13.3	15.6	19.0	13.9	18.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,311	8,719	6,742	80,505	55,793
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△21,011	△18,315	△30,517	△31,206	899
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	12,760	12,653	42,650	△50,931	△51,241
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	18,194	20,328	43,971	16,352	24,994
従業員数（名） （ほか、平均臨時雇用者数） （名）	20,395 (3,048)	19,757 (3,176)	19,502 (3,019)	19,638 (3,097)	19,020 (3,294)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期中より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

3. 第82期中より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第82期中より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	261,796	290,135	378,285	531,246	601,362
経常利益 (百万円)	10,772	8,111	17,165	20,203	25,960
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,534	2,083	9,025	6,135	7,355
資本金 (百万円)	99,396	99,398	101,752	99,396	101,752
発行済株式総数 (株)	1,134,053,663	1,134,061,445	1,147,917,921	1,134,053,663	1,147,917,921
純資産額 (百万円)	217,044	237,386	261,005	223,675	262,658
総資産額 (百万円)	1,054,912	1,087,975	1,103,085	1,043,306	1,078,576
1株当たり純資産額 (円)	191.68	209.77	227.96	197.60	229.26
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	2.24	1.84	7.88	5.42	6.39
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	2.18	1.67	7.22	4.99	5.70
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	20.6	21.8	23.7	21.4	24.4
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,990 (577)	4,942 (644)	3,838 (492)	4,904 (604)	3,744 (597)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期中より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

3. 第82期中より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第82期中より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 除外

主に電子材料事業を営んでおりました釜屋電機株式会社及び同社の子会社である釜屋エレクトロニクス株式会社、釜屋電機マレーシア社、台湾釜屋電機（股）、米国カマヤ社の5社（全て連結子会社）は平成18年4月28日付で持分の一部を売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。主にアルミ事業を営んでおりました株式会社エムエアドバンス（連結子会社）は平成18年6月30日付、及びその他の事業部門に属しておりました豪州ダイヤ石炭鉱業社は平成18年8月4日付で持分の全部を売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。主にセメント事業を営んでおりました、ニューアウル・ロックプロダクツ社は平成18年9月11日付で清算を結了したため、関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)エムエアドレーディング	東京都港区	百万円 20	アルミ事業	100 (100)	—	当社にアルミ製品を供給しております。
(株)ミューテック	静岡県裾野市	百万円 280	アルミ事業	65 (65)	—	—
三菱伸銅(株) (注)2,4	東京都千代田区	百万円 8,713	銅事業	51 (0)	—	当社より電気銅、ピレット・ケーキ等を購入しております。役員の兼任1名。
(株)後藤製作所	岩手県北上市	百万円 310	銅事業	100 (100)	—	—
東京舗装工業(株) (注)3,4	東京都千代田区	百万円 488	セメント事業	84	—	当社より建設工事を受注しております。借入金の保証をしております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 三菱伸銅株式会社は株式の追加取得により持分が増加したため、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

3. 東京舗装工業株式会社は第三者割当増資を引き受けたことにより持分が増加したため、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	3,644	(124)
銅事業	3,138	(251)
加工事業	4,285	(987)
アルミ事業	2,738	(541)
電子材料事業	1,736	(189)
その他	3,420	(893)
全社	541	(34)
合計	19,502	(3,019)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	3,838 (492)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、素材・燃料価格の高騰が長期化する中、企業収益の改善を背景とする設備投資が引き続き増加したほか、雇用環境の改善等を背景として個人消費が堅調に推移するなど、前期に引き続き回復基調を維持しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原燃料調達価格の高騰が継続したほか、災害復旧関連工事に伴う土木・建設関連向け需要が減少しましたが、主要金属価格が高値で推移したことや自動車関連向け需要が引き続き順調に推移したことなどから、概ね好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、銅をはじめとする主要金属価格が高水準に推移した影響を受けて販売金額が増加したほか、海外での需要が好調なセメントや半導体関連需要の伸長著しいシリコン関連製品等の更なる拡販に努めました。また、当社グループが成長事業分野として定める「自動車」、「情報・エレクトロニクス」市場に関して、三菱電線工業(株)や三菱伸銅(株)との資本関係を強化するとともに事業提携を行い、グループ内資源の有効活用と開発力の強化を一層図ることとするなど、当社グループ主力事業の一つである銅事業の収益力強化に取り組んでまいりました。また、これらの取り組みに加えて、不採算事業の整理・譲渡など、事業体質の強化にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、6,941億円（前中間期比1,692億円増収）、連結営業利益は376億円（同66億円増益）となりました。

営業外損益では、海外銅鉱山からの受取配当金増加等による金融収支が改善したことや、(株)SUMCO等の業績好調を反映した持分法投資利益257億円（同144億円増益）を計上し、連結経常利益は587億円（同219億円増益）となりました。

以上により、当中間連結会計期間の連結純利益につきましては、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、383億円（同218億円増益）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(セメント事業部門)

セメントは、国内では災害復旧関連工事を主とした公共事業が減少したものの、民間需要が堅調に推移したほか、米国・中国市場における需要の拡大が継続したことなどから、販売数量、販売金額ともに前中間期を上回りました。なお、事業部門全体のセメント生産量は6.7百万トン（前中間期比0.2百万トン増産）となりました。

骨材は、主力の生コン向需要が堅調に推移したことから、販売数量、販売金額ともに、前中間期を上回りました。

この結果、当事業部門の売上高は909億円（前中間期比139億円増収）、営業利益は66億円（同12億円増益）となりました。

(銅事業部門)

銅は、半導体市場の活況や自動車関連向け製品の需要増により、伸銅向けの販売が好調に推移したことに加え、電力・建設等を中心とする国内電線向けの販売も堅調に推移しました。一方、販売金額は、銅価格高騰の影響により、前中間期を大幅に上回りました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は288千トン（前中間期比9千トン増産）となりました。金は、原料鉱石中の金の含有量が低下したことから販売数量は減少しましたが、金価格が高水準を維持したことなどから、販売金額は前中間期を上回りました。

銅加工品は、電子材料・自動車関連向け型銅品や線材品の需要が引き続き好調に推移したことなどから、販売数量、販売金額ともに、前中間期を上回りました。

この結果、当事業部門の売上高は3,214億円（前中間期比1,383億円増収）となり、営業利益は168億円（同78億円増益）となりました。

(加工事業部門)

超硬製品は、主に欧米での需要が堅調に推移したものの、棚卸資産評価に係る会計基準変更等の影響により、増収減益となりました。

機能部品は、昨年12月1日付をもってオーストリアのプランゼー・ホールディング社との間で焼結部品事業を全面統合し、統合新会社である三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社（持分法適用関連会社）に事業移管した影響等により、減収減益となりました。

高性能材料は、航空機関連向け及び自動車関連向け製品の販売が順調に推移したものの、金属価格高騰の影響を受け、製造コストが増加したことなどから、増収減益となりました。

ダイヤモンド工具は、IT・デジタル関連製品における需要が概ね好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は756億円（前中間期比74億円減収）、営業利益は74億円（同29億円減益）となりました。

(アルミ事業部門)

アルミ缶は、昨年10月1日付をもって北海製罐(株)（現：ホッカンホールディングス(株)）と事業統合したほか、いわゆる「第3のビール」向けの販売が順調に推移したことから、販売数量は増加しましたが、アルミボトル缶の需要が引き続き低調に推移したうえ、アルミ地金価格高騰による製造コスト増加の影響を受けたことなどから、増収減益となりました。

アルミ圧延・加工品については、板類等圧延品や自動車関連向け押出製品の販売が順調に推移したことに加えて、原料価格の高騰に対応する製品価格の改定を実施したことなどから、増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は847億円（前中間期比150億円増収）、営業利益は29億円（同5億円減益）となりました。

(電子材料事業部門)

機能材料は、300mm シリコンウェーハ向けを中心とするシリコン関連製品や半導体関連製品の需要が好調に推移したことに加えて、金線の販売価格が、金価格高騰の影響を受けて回復したことなどから、増収増益となりました。

電子デバイスは、本年4月28日付をもって当社連結子会社であった釜屋電機(株)株式会社について、台湾の華新科技股份有限公司に譲渡したことに伴い同社が連結範囲から除外されたほか、不採算製品の整理撤退等を行った結果、減収増益となりました。

多結晶シリコンは、300mm シリコンウェーハ向け及び太陽電池向けの販売が引き続き好調に推移していることに加えて、製品価格の改定を実施したことなどから、増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は437億円（前中間期比76億円増収）、営業利益は49億円（同33億円増益）となりました。

(その他の事業部門)

エネルギー関連は、石炭・石油価格が燃料価格高騰の影響を受けたものの、エンジニアリングプロジェクト収支の見直しを行ったことに加えて、原子力発電炉用燃料集合体の販売が減少したことなどから、増収減益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が好調に推移しましたが、金の価格が高水準に推移した影響を受け、個人向けの販売が大幅に減少したことなどから、増収減益となりました。

この結果、その他の事業部門全体の売上高は1,553億円（前中間期比149億円増収）、営業利益は1億円（同23億円減益）となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに資源・環境・リサイクル関連部門の受注高は345億円（同14億円増加）、受注残は318億円（同67億円増加）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本は、銅・アルミ・貴金属等の価格上昇に加え、アルミ関連製品・シリコン関連製品の販売増加等の影響により、売上高が大きく伸長しました。

この結果、日本の売上高は5,897億円（前中間期比1,307億円増収）、営業利益は263億円（同26億円増益）となりました。

(米国)

米国は、セメント価格が上昇したことに加え、シリコンウェーハ向け多結晶シリコンの需要が増加しました。

この結果、米国の売上高は477億円（前中間期比103億円増収）、営業利益は77億円（同30億円増益）となりました。

(欧州)

欧州は、自動車関連向け超硬切削工具の販売が増加しました。

この結果、欧州の売上高は86億円（前中間期比14億円増収）、営業利益は5億円（同2億円増益）となりました。

(アジア)

アジアは、インドネシア・カパー・スメルティング社が当期実施した計画炉修に伴う減産により銅の販売数量は減少しましたが、銅価格高騰の影響により売上高が大きく増加しました。

この結果、アジアの売上高は1,300億円（前中間期比496億円増収）、営業利益は38億円（同3億円増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績に加え、配当金受取額の増加等の資金収入の増加要因がありましたが、金属価格上昇を主因とするたな卸資産の増加、法人税等の資金支出の増加影響により相殺された結果、67億円の収入（前中間期比19億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資に係る支出293億円を主に、305億円の支出（前中間期比122億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動並びに投資活動の結果、237億円の資金支出となり、これを借入等により資金調達を図ったこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは426億円の収入（前中間期比299億円の収入増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、439億円（前連結会計年度末比189億円増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1. 業績等の概要」の「(1) 業績」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

①当社は、住友大阪セメント株式会社との間で、福岡県北九州市内で当社石灰石鉱区と隣接する住友大阪セメント株式会社所有の石灰石鉱区内において、未着手となっている鉱区の一部を両社共同で開発することを内容とする基本契約書を平成17年12月1日付で締結し、その後、両社間で協議を進め、平成18年6月8日付で対外発表致しました。

②当社は、田中電子工業株式会社との間で、中国における半導体ボンディング用金線事業について、生産コストの削減と今後の成長が期待される同国市場における販売力の強化を図ることを内容とする基本合意書を平成18年5月25日付で締結致しました。

この基本合意書に基づき、当社、田中電子工業株式会社及び田中貴金属インターナショナル株式会社との間で、当社が全額出資する金線事業子会社である杭州菱慶高新材料有限公司（所在：浙江省杭州市）の持分の49%について、田中電子工業株式会社及び田中貴金属インターナショナル株式会社に譲渡し、杭州菱慶高新材料有限公司を合弁事業会社にすることを内容とする合弁事業契約書を本年8月25日付で締結致しました。

③当社は、三菱電線工業株式会社との間で、自動車向け電装品関連技術の共同開発に関する基本合意書を平成18年7月13日付で締結致しました。

④当社は、三菱伸銅株式会社及び三宝伸銅株式会社との間で、伸銅品の生産、開発に関して三社間で協力・提携関係の構築を検討することを内容とする基本合意書を平成18年7月28日付で締結致しました。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社が単独であるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業ニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の応用研究を主体としながら、成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境・リサイクル」の3分野と定め、営業マーケティング部門と開発部門が協力して、マーケットニーズに即した新製品開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、5,035百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでおり、主な内容は次のとおりであります。

- ・高S03・高間隙相クリンカーを使用したセメントの品質設計技術
- ・砕砂拡販に伴う試験と原石の品質管理技術

研究開発費の金額は、771百万円であります。

銅事業部門

銅製錬事業では主に稼働率向上・コスト低減、小名浜S炉導入計画の技術支援、リサイクル事業の強化・拡充、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりです。

なお、研究開発は国内事業所と総合研究所の緊密な連携により効率的に進めており、小名浜地区においては既に設置済の新材料開発センターに加え、反応プロセス開発センターを開設し、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業支援
- ・小名浜S炉導入計画のプロセス設計に関わる技術支援
- ・非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・高機能新材料製造プロセスの開発
- ・貴金属新プロセスの生産性向上のための技術支援

また、銅加工事業ではシミュレーションをはじめとする解析技術の開発と応用、製造プロセス開発による品質・特性改善とコストダウンなどを中心テーマとして研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能高純度銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理）
- ・結晶微細化技術による高性能銅素材の開発
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線

研究開発費の金額は、299百万円であります。

加工事業部門

当社の総合研究所及び非鉄材料技術研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・自動車の高機能化に向けた複合軟磁性材料、高強度焼結材料及びこれらの評価技術の開発
- ・発泡金属の実用化開発及び生産技術開発
- ・航空機ジェットエンジン、ディスク用超耐熱合金開発（NEDO受託、NIMS共同開発）
- ・軽水炉用燃料被覆管材料の超長寿命化材料開発

研究開発費の金額は、466百万円であります。

アルミ事業部門

ユニバーサル製缶(株)技術開発部、ならびに三菱アルミニウム(株)開発部(市場開発室・技術開発センター・自動車室)を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・流通ピンホール対策の開発(APEX)
- ・機能性エンボス缶の開発
- ・キャップ、キャッピングの多用途開発
- ・自動車軽量化を目的とした板材・押出材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上

研究開発費の金額は、1,228百万円であります。

電子材料事業部門

当社の総合研究所、三田工場技術開発室、セラミックス工場電子デバイス開発センターや、(株)ジェムコ、三菱マテリアルポリシリコン(株)で電子材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高機能ボンディングワイヤーの開発(合金設計および機能評価)
- ・高付加価値スパッタリングターゲット材の開発(薄膜評価・解析)
- ・シリコン精密加工品の、高度解析技術による製造技術評価と品質向上および新製品開発
- ・高機能超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発
- ・フラットパネルディスプレイ部材の開発(PDP保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料等)
- ・導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発(反射防止膜材料、レジスト用酸発生剤等)
- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サーミアブソーバ高速通信・表面実装対応
- ・EMIフィルターの開発(小型化、アレイ化)
- ・表面実装型チップアンテナの開発(MHz帯~GHz帯のラインナップ拡充)
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・通信デバイスシステム製品の開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発(300mm対応)

研究開発費の金額は、373百万円であります。

その他の事業部門

当社のエネルギー事業センター(那珂エネルギー開発研究所を含む)、地熱・電力事業センター及び三菱原子燃料(株)の技術部・新事業開発センター等において、エネルギー関連(原子力、地熱等)に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・放射性廃棄物のリサイクル、処理、処分等に係る技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化など、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・二酸化炭素(CO₂)の地中貯留に係る技術の研究開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発
- ・超臨界流体を利用したクリーンプロセス及びクリーンエネルギー創出技術の開発
- ・VPNやRFIDを用いたITソリューションの開発
- ・固体酸化物形燃料電池(発電モジュール)の開発
- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業支援

研究開発費の金額は、204百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、自動車、情報・エレクトロニクス及び環境・リサイクル分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・次世代ハイブリッド車用D B A回路基板の開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発
- ・電子部品、モジュールの開発
- ・次世代I C向けMOCVD材料の開発
- ・有価物回収プロセスの開発
- ・廃棄物処理技術の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発（レーザー光源用）

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（C A E）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析、反応プロセス解析等、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、1,691百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、三菱伸銅㈱が当社の連結子会社となったため、同社の若松製作所（福島県会津若松市）が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
銅事業	三菱伸銅㈱	若松製作所(福島県会津若松市)	伸銅品、加工品及び蒸着品製造設備	2,220	7,495	4,466(109)	2,276	16,460	451

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画についての重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の増加能力
セメント事業	提出会社	九州工場(福岡県京都郡苅田町、北九州市八幡西区)	微粉炭灰サイロ設備	193	2006年9月	微粉炭灰処理量40,000T/年
加工事業	提出会社	岐阜製作所(岐阜県安八郡神戸町)	ソリッドドリル製造設備	183	2006年4月	ソリッドドリル生産量21%増

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

設備の新設

事業の種類別セグメント	会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
電子材料事業	提出会社	三菱マテリアルポリシリコン㈱(四日市工場)(三重県四日市市)	試験研究設備	1,130	50	自己資金	2006年6月	2007年8月	生産能力に影響ありません。
電子材料事業	三菱マテリアルポリシリコン㈱	四日市工場(三重県四日市市)	多結晶シリコン製造設備	1,905	5	自己資金	2006年7月	2008年3月	150T/年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,147,917,921	1,180,591,992	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利 内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式
計	1,147,917,921	1,180,591,992	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の発行総数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	57,971,014	57,971,014
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (円)	新株予約権 1個あたり 1,000,000	新株予約権 1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円
新株予約権の行使の条件	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債に係る社債を新株予約権の行使に際して出資の目的とする。	新株予約権付社債に係る社債を新株予約権の行使に際して出資の目的とする。
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,706	11,682

(注) 日付はいずれもロンドン時間であります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の発行総数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,060,060	60,060,060
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (円)	新株予約権1個あたり 1,000,000	新株予約権1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自平成16年10月18日 至平成21年9月18日	自平成16年10月18日 至平成21年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1株につき 333円 資本組入額 1株につき 167円	発行価額 1株につき 333円 資本組入額 1株につき 167円
新株予約権の行使の条件	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債に係る社債を新株予約権の行使に際して出資の目的とする。	新株予約権付社債に係る社債を新株予約権の行使に際して出資の目的とする。
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,600	12,534

(注) 日付はいずれもロンドン時間であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日 (注)	—	1,147,917,921	—	101,752	—	41,463

(注) 平成18年10月1日から平成18年12月9日までの間に、2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の行使により、発行済株式総数が104,174,565株、資本金が17,705百万円、資本準備金が17,600百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	86,354,000	7.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	64,172,000	5.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	29,047,287	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	26,165,113	2.28
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	14,446,977	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本 生命証券管理部内	12,888,614	1.12
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	12,328,787	1.07
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟	11,848,000	1.03
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	11,640,378	1.01
計	—————	305,026,131	26.57

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)名義の10,609,000株を含めております。

2. UBS証券会社東京支店及びその共同保有者から、平成18年6月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
UBS証券会社東京支店	東京都千代田区大手町1丁目5-1	814,000	0.07
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	50,768,041 [29,419,585]	4.31
ユービーエス・グローバル・ アセット・マネジメント株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	35,000	0.00
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	71,000	0.01
UBS Fund Management (Switzerland)AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	144,000	0.01
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	95,000	0.01
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	12,340,389	1.08
DSI International Management Inc	400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut 06901, USA	185,000	0.02
計	—————	64,452,430 [29,419,585]	5.47

(注) 上記中 [内書] は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成18年8月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成18年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	51,018,328	4.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,905,150 [210,210]	0.17
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	1,008,004 [796,004]	0.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	11,293,000	0.98
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,215,000	0.11
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	40,000	0.00
計	—————	102,614,457 [1,006,214]	8.93

(注) 上記中 [内書] は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成18年10月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,362,000	0.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	21,242,000	1.85
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	19,424,879	1.69
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	9,015,000	0.79
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	820,000	0.07
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	7,791,275	0.68
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	139,000	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	1,440,000	0.13
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	4,530,521	0.39
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	515,000	0.04
バークレイズ・キャピタル・リンク	米国 コネチカット州 ハートフォード・コマーシャル・プラザ シーテナー・コーポレーションシステム	1,321,300	0.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	72,000	0.01
計	—————	67,672,975	5.90

5. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者から、平成18年10月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、 ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウ ィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	7,349,000	0.64
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	44,205,405 [1,125,000]	3.85
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A	14,505,324	1.26
Goldman Sachs Hedge Fund Strategies LLC	701 Mount Lucas Road, Princeton, NJ08540, U.S.A	341,000	0.03
計	—————	66,400,729 [1,125,000]	5.78

(注) 上記中 [内書] は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成18年11月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成18年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	48,695,328	4.24
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,607,919	0.14
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	863,760 [864,760]	0.08
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,776,000	0.42
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,334,000	0.12
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	49,000	0.00
計	—————	93,460,982 [864,760]	8.14

(注) 上記中 [内書] は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—————	—————	—————
議決権制限株式 (自己株式等)	—————	—————	—————
議決権制限株式 (その他)	—————	—————	—————
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,945,000	—————	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 7,700,000	—————	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,125,474,000	1,125,474	同上
単元未満株式	普通株式 11,798,921	—————	同上
発行済株式総数	普通株式 1,147,917,921	—————	—————
総株主の議決権	—————	1,125,474	—————

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が82,000株 (議決権82個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,945,000	—	2,945,000	0.26
三菱電線工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	—	5,360,000	5,360,000	0.47
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区二番町3	1,200,000	—	1,200,000	0.10
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座7丁目16-12	1,000,000	—	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	—	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町3丁目3-1	78,000	3,000	81,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	5,282,000	5,363,000	10,645,000	0.93

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数及び議決権数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 三菱電線工業株式会社が他人名義にて所有している5,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。
3. 株式公開買付による三菱伸銅株式会社株式の買い増しにより、三菱伸銅株式会社は本年9月に当社の子会社となったため、会社法第135条第3項に基づき、同社は相当の時期に上記の当社株式を処分する予定です。
4. 太平物産株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式3,163株(単元未満株式を含む)を所有しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	655	647	510	511	529	539
最低(円)	610	491	407	418	454	450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	20,839		44,269		25,454	
2. 受取手形及び売掛 金	※3 ※6	189,915		254,242		228,308	
3. 有価証券		33		10		16	
4. たな卸資産	※3	186,320		256,031		206,029	
5. 繰延税金資産		8,757		8,018		10,163	
6. その他	※5	115,930		138,991		146,159	
7. 貸倒引当金		△3,814		△4,224		△4,839	
流動資産合計		517,982	34.8	697,341	40.4	611,291	38.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		165,042		168,826		166,416	
(2) 機械装置及び運 搬具		204,219		209,366		210,793	
(3) 土地		251,761		250,406		247,807	
(4) 建設仮勘定		17,610		30,553		15,594	
(5) その他		12,224		11,893		11,192	
有形固定資産合計		650,858	43.8	671,045	38.8	651,804	40.5
2. 無形固定資産	※3	15,703	1.0	15,695	0.9	16,082	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	222,977		263,130		260,182	
(2) 長期貸付金		17,494		8,515		9,497	
(3) 長期前払費用		1,569		1,356		1,471	
(4) 繰延税金資産		27,295		23,461		18,099	
(5) その他	※3	49,271		58,147		52,442	
(6) 投資損失引当金		△1,506		△25		△96	
(7) 貸倒引当金		△14,166		△11,173		△11,329	
投資その他の資産 合計		302,935	20.4	343,412	19.9	330,266	20.5
固定資産合計		969,496	65.2	1,030,153	59.6	998,154	62.0
資産合計		1,487,479	100.0	1,727,495	100.0	1,609,445	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※6	114,781		170,685		165,191		
2. 短期借入金	※3	325,959		357,782		324,064		
3. 1年以内償還予定社債		25,000		—		25,000		
4. コマーシャルペーパー		39,500		35,000		7,000		
5. 未払法人税等		9,270		8,099		13,856		
6. 繰延税金負債		44		1,648		46		
7. 賞与引当金		9,804		9,965		11,710		
8. 預り金地金		92,024		118,044		114,856		
9. その他	※3	93,497		116,074		115,032		
流動負債合計		709,881	47.7	817,301	47.4	776,759	48.2	
II 固定負債								
1. 社債		95,000		110,306		90,306		
2. 長期借入金	※3	273,042		256,840		244,885		
3. 退職給付引当金		46,184		49,019		46,660		
4. 汚染土壌処理損失引当金		—		5,112		5,603		
5. 関係会社事業損失引当金		1,340		215		362		
6. その他引当金		4,564		4,045		3,969		
7. 繰延税金負債		13,411		21,646		16,750		
8. 再評価に係る繰延税金負債		36,921		34,868		35,019		
9. 連結調整勘定		2,231		—		3,832		
10. その他	※3	26,490		31,871		27,273		
固定負債合計		499,187	33.6	513,926	29.7	474,663	29.5	
負債合計		1,209,069	81.3	1,331,227	77.1	1,251,422	77.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		46,098	3.1	—	—	54,462	3.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金	99,398	6.7	—	—	101,752	6.3	
II	資本剰余金	68,520	4.6	—	—	70,882	4.4	
III	利益剰余金	△738	△0.0	—	—	43,453	2.7	
IV	土地再評価差額金	39,373	2.6	—	—	37,318	2.3	
V	その他有価証券評価 差額金	33,542	2.2	—	—	50,571	3.2	
VI	為替換算調整勘定	△7,121	△0.5	—	—	424	0.0	
VII	自己株式	△665	△0.0	—	—	△842	△0.0	
	資本合計	232,311	15.6	—	—	303,560	18.9	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,487,479	100.0	—	—	1,609,445	100.0	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1.	資本金	—	—	101,752	5.9	—	—	
2.	資本剰余金	—	—	70,885	4.1	—	—	
3.	利益剰余金	—	—	77,548	4.5	—	—	
4.	自己株式	—	—	△1,026	△0.1	—	—	
	株主資本合計	—	—	249,161	14.4	—	—	
II	評価・換算差額等							
1.	その他有価証券評価 差額金	—	—	42,919	2.5	—	—	
2.	繰延ヘッジ損益	—	—	1,302	0.1	—	—	
3.	土地再評価差額金	—	—	36,553	2.1	—	—	
4.	為替換算調整勘定	—	—	△1,187	△0.1	—	—	
	評価・換算差額等合 計	—	—	79,587	4.6	—	—	
III	少数株主持分	—	—	67,519	3.9	—	—	
	純資産合計	—	—	396,267	22.9	—	—	
	負債純資産合計	—	—	1,727,495	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			524,926	100.0		694,170	100.0		1,143,699	100.0
II 売上原価	※1		433,191	82.5		594,476	85.6		953,083	83.3
売上総利益			91,734	17.5		99,693	14.4		190,615	16.7
III 販売費及び一般管理費	※2		60,730	11.6		62,073	9.0		121,633	10.6
営業利益			31,003	5.9		37,619	5.4		68,981	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			273			1,416			629	
2. 受取配当金			1,621			3,317			4,747	
3. 固定資産賃貸収益			3,244			2,884			6,119	
4. 持分法による投資利益			11,348			25,791			22,604	
5. その他営業外収益			1,011	3.3		1,948	5.1		2,524	3.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			5,792			6,085			11,363	
2. 固定資産賃貸費用			2,421			2,217			4,736	
3. 休止場所維持費			1,297			915			2,250	
4. 固定資産除却損			—			2,377			266	
5. その他営業外費用			2,214	2.2		2,654	2.0		6,231	2.2
経常利益			36,777	7.0		58,728	8.5		80,759	7.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3		615			151			1,806	
2. 投資有価証券売却益			5,423			691			34,403	
3. 貸倒引当金戻入益			298			389			432	
4. 過去勤務債務償却額	※5		815			—			815	
5. 持分変動利益			—			42			11,283	
6. その他特別利益			226	1.4		164	0.2		1,620	4.4
VII 特別損失										
1. 減損損失	※6		6,782			334			9,366	
2. 補償費用			2,800			—			2,800	
3. 貸倒引当金繰入額			2,065			—			7,077	
4. 固定資産除却損	※4		1,497			54			3,972	
5. 投資有価証券評価損			366			587			866	
6. 関係会社事業損失引当金繰入額			69			—			177	
7. その他特別損失			2,189	3.0		370	0.2		21,709	4.1
税金等調整前中間(当期)純利益			28,386	5.4		58,821	8.5		85,151	7.4
法人税、住民税及び事業税			12,521			13,044			27,422	
法人税等調整額			△3,575	1.7		3,277	2.4		△7,596	1.7
少数株主利益			2,983	0.6		4,163	0.6		6,523	0.6
中間(当期)純利益			16,456	3.1		38,336	5.5		58,802	5.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			68,440		68,440
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使		—		2,340	
2. 転換社債の転換		1		1	
3. 自己株式処分差益		78	80	99	2,441
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			68,520		70,882
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△14,328		△14,328
II 利益剰余金増加高					
1. 土地再評価差額金取崩額		305		2,416	
2. 合併による増加高		—		49	
3. 連結子会社増加に伴う増加高		290		290	
4. 中間(当期)純利益		16,456		58,802	
5. その他		269	17,321	251	61,810
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,395		3,395	
2. 役員賞与		52		52	
3. 土地再評価差額金取崩額		204		259	
4. 合併による減少高		—		158	
5. その他		79	3,731	163	4,028
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△738		43,453

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	101,752	70,882	43,453	△842	215,245	50,571	—	37,318	424	88,314	54,462	358,023
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			△4,580		△4,580							△4,580
役員賞与の支給			△129		△129							△129
中間純利益			38,336		38,336							38,336
土地再評価差額金 取崩額			216		216							216
合併による増加高			35		35							35
連結子会社増加に 伴う増加額			191		191							191
在外子会社における デリバティブ未実現 評価損益の振替			26		26							26
自己株式の取得				△140	△140							△140
自己株式の処分		3		3	6							6
関係会社の持分比率 増加に伴う増加高				△47	△47							△47
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△7,652	1,302	△765	△1,611	△8,726	13,056	4,329
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	3	34,095	△183	33,915	△7,652	1,302	△765	△1,611	△8,726	13,056	38,244
平成18年9月30日 残高 (百万円)	101,752	70,885	77,548	△1,026	249,161	42,919	1,302	36,553	△1,187	79,587	67,519	396,267

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		28,386	58,821	85,151
2. 減価償却費		23,151	23,305	47,684
3. 引当金の増加額又は減少額		430	△2,375	13,825
4. 受取利息及び受取配当金		△1,895	△4,734	△5,377
5. 支払利息		5,792	6,085	11,363
6. 固定資産除売却損益		881	2,280	2,166
7. 減損損失		6,782	334	9,366
8. 有価証券売却損益・評価損		△5,040	△104	△33,458
9. 持分変動利益		—	△42	△11,283
10. 売上債権の増加額又は減少額		5,471	△11,979	△31,871
11. たな卸資産の増加額		△30,353	△34,755	△47,169
12. 金地金売却による収入		12,130	18,679	26,689
13. 金地金購入による支出		—	△12,138	△10,295
14. その他流動資産の増加額又は減少額		△456	1,761	△6,517
15. 仕入債務の増加額又は減少額		△13,736	614	28,114
16. 持分法による投資利益		△11,348	△25,791	△22,604
17. その他		△407	△1,934	15,530
小計		19,787	18,025	71,312
18. 利息及び配当金の受取額		7,452	12,174	19,012
19. 利息の支払額		△5,341	△5,745	△10,964
20. 組立保険金の受取額		—	2,258	—
21. 法人税等の支払額		△13,179	△19,970	△23,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,719	6,742	55,793

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△787	△4,920	△15,705
2. 有価証券の売却による収入		6,000	852	53,096
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		△25,231	△29,396	△49,982
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		865	909	3,767
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△3,588	—
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	1,593	—
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		—	849	8,843
8. 営業譲受による支出		—	△38	△961
9. 営業譲渡による収入		—	247	—
10. その他		837	2,973	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,315	△30,517	899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額		6,731	22,225	△15,257
2. 長期借入れによる収入		58,677	30,040	81,786
3. 長期借入金の返済による支出		△68,326	△27,931	△98,654
4. コマーシャルペーパーの純増加額		39,500	28,000	7,000
5. 社債の償還による支出		△49,445	△25,000	△49,445
6. 社債の発行による収入		30,000	20,000	30,000
7. 親会社による配当金の支払額		△3,395	△4,580	△3,395
8. その他		△1,087	△103	△3,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,653	42,650	△51,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		645	△125	2,243
V 現金及び現金同等物の増加額		3,703	18,750	7,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,352	24,994	16,352
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の影響額		272	135	272
VIII 合併等に伴う現金及び現金同等物の影響額		—	91	674
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	20,328	43,971	24,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 106社 主要な会社名 インドネシア・カバー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、三菱マテリアルテクノ(株)、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱マテリアル建材(株)、菱光産業(株)</p> <p>なお、杭州菱慶高新材料有限公司およびMMCエレクトロニクス韓国社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。また、泉北菱光(株)は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 99社 主要な会社名 インドネシア・カバー・スメルティング社、三宝伸銅工業(株)、(株)ダイヤコンサルタント、三菱マテリアルテクノ(株)、米国三菱セメント社、米国三菱ポリシリコン社、三菱アルミニウム(株)、三菱原子燃料(株)、三菱伸銅(株)、三菱マテリアル建材(株)、ユニバーサル製缶(株)、菱光産業(株)</p> <p>なお、(株)エムエートレーディング及び(株)ミュートックは重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった東京舗装工業(株)は第三者割当増資を引き受けたことにより持分が増加したため、同じく持分法適用関連会社であった三菱伸銅(株)は株式の追加取得により持分が増加したため、同社の子会社である(株)後藤製作所を含めて、それぞれ当中間連結会計期間末から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、釜屋電機(株)及び同社の子会社である釜屋エレクトロニクス(株)、釜屋電機マレーシア社、台湾釜屋電機(株)、米国カマヤ社の5社は持分の一部を売却したことにより、(株)エムエーアドバンス及び豪州ダイヤ石炭鉱業社の2社は持分の全部を売却したことにより、ニューアウル・ロックプロダクツ社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 102社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>ユニバーサル製缶(株)、MUEマテリアル台湾社は新規に設立したため、前期まで非連結子会社であった杭州菱慶高新材料有限公司、MMCエレクトロニクス韓国社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。また、カルシティコンクリート社はサービスロック・プロダクツ社に吸収合併されたため、泉北菱光(株)、香港釜屋電機社、中津宇佐菱光コンクリート工業(株)、新津名開発(株)は清算を結了したため、(株)ピーエムテクノ、PMGインディアナ社(旧ダイヤメット社)は平成17年12月1日付プランゼー・ホールディング社との焼結部品事業の統合により、それぞれ除外しております。</p> <p>なお、細倉製錬(株)は細倉金属鉱業(株)に社名を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、(株)SUMCO、三菱電線工業(株)、(株)コベルコマテリアル銅管 なお、三菱住友シリコン(株)は平成17年8月1日付で(株)SUMCOに社名変更致しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 26社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社 なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項(イ)連結子会社の数」に記載のとおり、当中間連結会計期間末より、東京舗装工業(株)及び三菱伸銅(株)は、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 28社</p> <p>主要な会社名 宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO (旧三菱住友シリコン(株))、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社 なお、プランゼー・ホールディング社との焼結部品事業の統合により、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社、PMGアストゥリアス社、PMGオハイオ社、PMGヒュッセン社、PMGペンシルバニア社、PMGポルメタサ社、三菱マテリアルPMG(株)が新たに持分法適用関連会社となったほか、連結子会社であったPMGインディアナ社、(株)ピーエムテクノ、非連結子会社であったPMGクラン社(旧ダイヤモンドクラン社)、PMG上海社(旧上海菱青汽车零部件有限公司)も持分法適用関連会社となりました。 また、三菱住友シリコン(株)は、(株)SUMCOに社名を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCOに係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) のれん及び負ののれん相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じたのれん及び負ののれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCOに係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱SUMCOに係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は37社ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日6月30日 インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外34社</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は34社ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日6月30日 インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外31社</p>	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は35社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日 インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外32社</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>なお、前下期より、銅加工事業を営む連結子会社1社が、たな卸資産の評価方法を変更しております。変更の内容は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,677百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社三田工場（兵庫県三田市）の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼働状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の5年～30年(平均21年)から3年～20年(平均17年)に短縮しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は340百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。 なお、償却年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担とすべき額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 関係会社事業損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(へ) 汚染土壌処理損失引当金</p> <p>当社総合研究所(埼玉県さいたま市)敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 関係会社事業損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(へ) 汚染土壌処理損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末（中間）決算時には予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は327,446百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(セメント事業における産業廃棄物処理収入の会計処理の変更)</p> <p>従来、当社セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高は5,718百万円、売上原価は5,461百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は257百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更)</p> <p>従来、固定資産除却損については、明らかに経常的なものを除き、原則として特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当中間連結会計期間から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は2,349百万円減少しておりますが、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、持分法適用関連会社、当社及び連結子会社で減損損失を計上したことから、経常利益は1,901百万円、税金等調整前中間純利益は8,683百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、持分法適用関連会社、当社及び連結子会社で減損損失を計上したことから、経常利益は7,579百万円、税金等調整前当期純利益は16,945百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「休止場所維持費」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他営業外費用」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「休止場所維持費」は657百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「中間連結財務諸表規則」の改正に伴い、従来固定負債の部に独立掲記していた連結調整勘定を「負ののれん」(3,824百万円)とし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他営業外費用」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」は133百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 939,793百万円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社</td><td>3,462</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td>2,445</td></tr> <tr><td>札幌団地倉庫開発㈱</td><td>2,396</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>㈱コベルコマテリアル銅管</td><td>2,063</td></tr> <tr><td>㈱SUMCO</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>下川鉱業㈱</td><td>890</td></tr> <tr><td>ダイヤモンド・クラン・マレーシア社</td><td>657</td></tr> <tr><td>荏田エコプラント㈱</td><td>533</td></tr> <tr><td>ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱</td><td>509</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>5,041</td></tr> <tr><td>その他(29社)</td><td>4,866</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,058</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工ウインテック㈱</td><td>1,810</td></tr> <tr><td>宇部三菱セメント㈱</td><td>1,524</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td>1,474</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,809</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱不二トッコン</td><td>320</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,462	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,445	札幌団地倉庫開発㈱	2,396	エヌエムセメント㈱	2,105	㈱コベルコマテリアル銅管	2,063	㈱SUMCO	1,086	下川鉱業㈱	890	ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	657	荏田エコプラント㈱	533	ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	509	従業員	5,041	その他(29社)	4,866	計	26,058	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工ウインテック㈱	1,810	宇部三菱セメント㈱	1,524	その他(6社)	1,474	計	4,809	被保証者	保証金額 (百万円)	㈱不二トッコン	320	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 996,331百万円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG社</td><td>7,603</td></tr> <tr><td>コベルコ・マテリアル・カップパーチュープ・タイランド社</td><td>2,917</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td>2,314</td></tr> <tr><td>㈱コベルコマテリアル銅管</td><td>1,842</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>1,839</td></tr> <tr><td>エコマネジメント㈱</td><td>1,405</td></tr> <tr><td>㈱SUMCO</td><td>1,386</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td>1,218</td></tr> <tr><td>PMGオハイオ社</td><td>978</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,571</td></tr> <tr><td>その他(36社)</td><td>6,694</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>35,453 (29,796)</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工ウインテック㈱</td><td>2,016</td></tr> <tr><td>住友電工ウインテックインドネシア社</td><td>554</td></tr> <tr><td>その他(4社)</td><td>808</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,379</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工運泰克(無錫)有限公司</td><td>724</td></tr> <tr><td>㈱不二トッコン</td><td>300</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,024</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG社	7,603	コベルコ・マテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	2,917	PMGインディアナ社	2,689	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,314	㈱コベルコマテリアル銅管	1,842	エヌエムセメント㈱	1,839	エコマネジメント㈱	1,405	㈱SUMCO	1,386	PMGペンシルバニア社	1,218	PMGオハイオ社	978	従業員	4,571	その他(36社)	6,694	計 (内、実質保証額)	35,453 (29,796)	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工ウインテック㈱	2,016	住友電工ウインテックインドネシア社	554	その他(4社)	808	計	3,379	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工運泰克(無錫)有限公司	724	㈱不二トッコン	300	計	1,024	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 953,129百万円</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG社</td><td>6,503</td></tr> <tr><td>コベルコ・マテリアル・カップパーチュープ・タイランド社</td><td>3,978</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>2,692</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td>2,306</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント㈱</td><td>2,008</td></tr> <tr><td>㈱コベルコマテリアル銅管</td><td>1,831</td></tr> <tr><td>エコマネジメント㈱</td><td>1,509</td></tr> <tr><td>㈱SUMCO</td><td>1,505</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td>892</td></tr> <tr><td>PMGクラン社</td><td>688</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,826</td></tr> <tr><td>その他(34社)</td><td>6,694</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>35,432 (30,311)</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工ウインテック㈱</td><td>1,880</td></tr> <tr><td>住友電工ウインテックインドネシア社</td><td>375</td></tr> <tr><td>その他(4社)</td><td>658</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,914</td></tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工運泰克(無錫)有限公司</td><td>534</td></tr> <tr><td>㈱不二トッコン</td><td>308</td></tr> <tr><td>計</td><td>842</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG社	6,503	コベルコ・マテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,978	PMGインディアナ社	2,692	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,306	エヌエムセメント㈱	2,008	㈱コベルコマテリアル銅管	1,831	エコマネジメント㈱	1,509	㈱SUMCO	1,505	PMGペンシルバニア社	892	PMGクラン社	688	従業員	4,826	その他(34社)	6,694	計 (内、実質保証額)	35,432 (30,311)	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工ウインテック㈱	1,880	住友電工ウインテックインドネシア社	375	その他(4社)	658	計	2,914	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工運泰克(無錫)有限公司	534	㈱不二トッコン	308	計	842
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,462																																																																																																																																							
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,445																																																																																																																																							
札幌団地倉庫開発㈱	2,396																																																																																																																																							
エヌエムセメント㈱	2,105																																																																																																																																							
㈱コベルコマテリアル銅管	2,063																																																																																																																																							
㈱SUMCO	1,086																																																																																																																																							
下川鉱業㈱	890																																																																																																																																							
ダイヤモンド・クラン・マレーシア社	657																																																																																																																																							
荏田エコプラント㈱	533																																																																																																																																							
ジャパン・エスコンディエーダ・ファイナンス㈱	509																																																																																																																																							
従業員	5,041																																																																																																																																							
その他(29社)	4,866																																																																																																																																							
計	26,058																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
住友電工ウインテック㈱	1,810																																																																																																																																							
宇部三菱セメント㈱	1,524																																																																																																																																							
その他(6社)	1,474																																																																																																																																							
計	4,809																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
㈱不二トッコン	320																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
三菱マテリアルPMG社	7,603																																																																																																																																							
コベルコ・マテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	2,917																																																																																																																																							
PMGインディアナ社	2,689																																																																																																																																							
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,314																																																																																																																																							
㈱コベルコマテリアル銅管	1,842																																																																																																																																							
エヌエムセメント㈱	1,839																																																																																																																																							
エコマネジメント㈱	1,405																																																																																																																																							
㈱SUMCO	1,386																																																																																																																																							
PMGペンシルバニア社	1,218																																																																																																																																							
PMGオハイオ社	978																																																																																																																																							
従業員	4,571																																																																																																																																							
その他(36社)	6,694																																																																																																																																							
計 (内、実質保証額)	35,453 (29,796)																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
住友電工ウインテック㈱	2,016																																																																																																																																							
住友電工ウインテックインドネシア社	554																																																																																																																																							
その他(4社)	808																																																																																																																																							
計	3,379																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
住友電工運泰克(無錫)有限公司	724																																																																																																																																							
㈱不二トッコン	300																																																																																																																																							
計	1,024																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
三菱マテリアルPMG社	6,503																																																																																																																																							
コベルコ・マテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,978																																																																																																																																							
PMGインディアナ社	2,692																																																																																																																																							
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,306																																																																																																																																							
エヌエムセメント㈱	2,008																																																																																																																																							
㈱コベルコマテリアル銅管	1,831																																																																																																																																							
エコマネジメント㈱	1,509																																																																																																																																							
㈱SUMCO	1,505																																																																																																																																							
PMGペンシルバニア社	892																																																																																																																																							
PMGクラン社	688																																																																																																																																							
従業員	4,826																																																																																																																																							
その他(34社)	6,694																																																																																																																																							
計 (内、実質保証額)	35,432 (30,311)																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
住友電工ウインテック㈱	1,880																																																																																																																																							
住友電工ウインテックインドネシア社	375																																																																																																																																							
その他(4社)	658																																																																																																																																							
計	2,914																																																																																																																																							
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																																							
住友電工運泰克(無錫)有限公司	534																																																																																																																																							
㈱不二トッコン	308																																																																																																																																							
計	842																																																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																
<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,092</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>6,406</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>17,717</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (注1)</td><td>147,903</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (注1)</td><td>292</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td>508</td></tr> <tr><td>合計</td><td>178,279</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金 (注1)</td><td>16,093</td></tr> <tr><td>長期借入金 (注1)</td><td>53,334</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td>12,264</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td>2,523</td></tr> <tr><td>合計</td><td>71,951</td></tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table> <tr><td>資産名</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,355</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,747</td></tr> <tr><td>土地</td><td>46,697</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>878</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83,709</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,112</td></tr> <tr><td>長期借入金 (内1年以内返済予定)</td><td>14,354 5,286</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,467</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>4,857</td></tr> <tr><td>債権流動化による遡及義務</td><td>195</td></tr> <tr><td></td><td>6,299</td></tr> </table> <p>※5. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金の運用資産である貸付け金地金残高(資産)48,467百万円が含まれております。</p>	現金及び預金	3,092	受取手形及び売掛金	6,406	たな卸資産	17,717	有形固定資産 (注1)	147,903	無形固定資産 (注1)	292	投資有価証券	2,357	その他	508	合計	178,279	短期借入金 (注1)	16,093	長期借入金 (注1)	53,334	(内1年以内返済予定)	12,264	その他債務	2,523	合計	71,951	資産名		建物及び構築物	11,355	機械装置及び運搬具	24,747	土地	46,697	その他有形固定資産	878	無形固定資産	30	合計	83,709	短期借入金	4,112	長期借入金 (内1年以内返済予定)	14,354 5,286	合計	18,467	受取手形裏書譲渡高	4,857	債権流動化による遡及義務	195		6,299	<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,047</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>6,989</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>17,957</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (注1)</td><td>155,312</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (注1)</td><td>29</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td>311</td></tr> <tr><td>合計</td><td>189,537</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金 (注1)</td><td>11,016</td></tr> <tr><td>長期借入金 (注1)</td><td>59,769</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td>11,245</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td>4,370</td></tr> <tr><td>合計</td><td>75,156</td></tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table> <tr><td>資産名</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,886</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30,895</td></tr> <tr><td>土地</td><td>50,066</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>945</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>29</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95,823</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,960</td></tr> <tr><td>長期借入金 (内1年以内返済予定)</td><td>17,200 4,727</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td>2,946</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,106</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>3,106</td></tr> <tr><td>債権流動化による遡及義務</td><td>116</td></tr> <tr><td></td><td>9,262</td></tr> </table> <p>※5. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金の運用資産である貸付け金地金残高(資産)58,771百万円が含まれております。</p>	現金及び預金	7,047	受取手形及び売掛金	6,989	たな卸資産	17,957	有形固定資産 (注1)	155,312	無形固定資産 (注1)	29	投資有価証券	1,890	その他	311	合計	189,537	短期借入金 (注1)	11,016	長期借入金 (注1)	59,769	(内1年以内返済予定)	11,245	その他債務	4,370	合計	75,156	資産名		建物及び構築物	13,886	機械装置及び運搬具	30,895	土地	50,066	その他有形固定資産	945	無形固定資産	29	合計	95,823	短期借入金	2,960	長期借入金 (内1年以内返済予定)	17,200 4,727	その他債務	2,946	合計	23,106	受取手形裏書譲渡高	3,106	債権流動化による遡及義務	116		9,262	<p>※3. 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,798</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>10,809</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>24,360</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (注1)</td><td>141,781</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (注1)</td><td>30</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td>474</td></tr> <tr><td>合計</td><td>181,647</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金 (注1)</td><td>9,703</td></tr> <tr><td>長期借入金 (注1)</td><td>59,199</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td>12,037</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td>3,231</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,134</td></tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table> <tr><td>資産名</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,376</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,315</td></tr> <tr><td>土地</td><td>45,635</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>799</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81,156</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,425</td></tr> <tr><td>長期借入金 (内1年以内返済予定)</td><td>13,755 5,265</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td>2,113</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,293</td></tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>3,977</td></tr> <tr><td>債権流動化による遡及義務</td><td>87</td></tr> <tr><td></td><td>5,997</td></tr> </table> <p>※5. 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)による預り金地金の運用資産である貸付け金地金残高(資産)57,380百万円が含まれております。</p>	現金及び預金	1,798	受取手形及び売掛金	10,809	たな卸資産	24,360	有形固定資産 (注1)	141,781	無形固定資産 (注1)	30	投資有価証券	2,392	その他	474	合計	181,647	短期借入金 (注1)	9,703	長期借入金 (注1)	59,199	(内1年以内返済予定)	12,037	その他債務	3,231	合計	72,134	資産名		建物及び構築物	11,376	機械装置及び運搬具	23,315	土地	45,635	その他有形固定資産	799	無形固定資産	30	合計	81,156	短期借入金	3,425	長期借入金 (内1年以内返済予定)	13,755 5,265	その他債務	2,113	合計	19,293	受取手形裏書譲渡高	3,977	債権流動化による遡及義務	87		5,997
現金及び預金	3,092																																																																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	6,406																																																																																																																																																																	
たな卸資産	17,717																																																																																																																																																																	
有形固定資産 (注1)	147,903																																																																																																																																																																	
無形固定資産 (注1)	292																																																																																																																																																																	
投資有価証券	2,357																																																																																																																																																																	
その他	508																																																																																																																																																																	
合計	178,279																																																																																																																																																																	
短期借入金 (注1)	16,093																																																																																																																																																																	
長期借入金 (注1)	53,334																																																																																																																																																																	
(内1年以内返済予定)	12,264																																																																																																																																																																	
その他債務	2,523																																																																																																																																																																	
合計	71,951																																																																																																																																																																	
資産名																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	11,355																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	24,747																																																																																																																																																																	
土地	46,697																																																																																																																																																																	
その他有形固定資産	878																																																																																																																																																																	
無形固定資産	30																																																																																																																																																																	
合計	83,709																																																																																																																																																																	
短期借入金	4,112																																																																																																																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定)	14,354 5,286																																																																																																																																																																	
合計	18,467																																																																																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	4,857																																																																																																																																																																	
債権流動化による遡及義務	195																																																																																																																																																																	
	6,299																																																																																																																																																																	
現金及び預金	7,047																																																																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	6,989																																																																																																																																																																	
たな卸資産	17,957																																																																																																																																																																	
有形固定資産 (注1)	155,312																																																																																																																																																																	
無形固定資産 (注1)	29																																																																																																																																																																	
投資有価証券	1,890																																																																																																																																																																	
その他	311																																																																																																																																																																	
合計	189,537																																																																																																																																																																	
短期借入金 (注1)	11,016																																																																																																																																																																	
長期借入金 (注1)	59,769																																																																																																																																																																	
(内1年以内返済予定)	11,245																																																																																																																																																																	
その他債務	4,370																																																																																																																																																																	
合計	75,156																																																																																																																																																																	
資産名																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	13,886																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	30,895																																																																																																																																																																	
土地	50,066																																																																																																																																																																	
その他有形固定資産	945																																																																																																																																																																	
無形固定資産	29																																																																																																																																																																	
合計	95,823																																																																																																																																																																	
短期借入金	2,960																																																																																																																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定)	17,200 4,727																																																																																																																																																																	
その他債務	2,946																																																																																																																																																																	
合計	23,106																																																																																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	3,106																																																																																																																																																																	
債権流動化による遡及義務	116																																																																																																																																																																	
	9,262																																																																																																																																																																	
現金及び預金	1,798																																																																																																																																																																	
受取手形及び売掛金	10,809																																																																																																																																																																	
たな卸資産	24,360																																																																																																																																																																	
有形固定資産 (注1)	141,781																																																																																																																																																																	
無形固定資産 (注1)	30																																																																																																																																																																	
投資有価証券	2,392																																																																																																																																																																	
その他	474																																																																																																																																																																	
合計	181,647																																																																																																																																																																	
短期借入金 (注1)	9,703																																																																																																																																																																	
長期借入金 (注1)	59,199																																																																																																																																																																	
(内1年以内返済予定)	12,037																																																																																																																																																																	
その他債務	3,231																																																																																																																																																																	
合計	72,134																																																																																																																																																																	
資産名																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	11,376																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	23,315																																																																																																																																																																	
土地	45,635																																																																																																																																																																	
その他有形固定資産	799																																																																																																																																																																	
無形固定資産	30																																																																																																																																																																	
合計	81,156																																																																																																																																																																	
短期借入金	3,425																																																																																																																																																																	
長期借入金 (内1年以内返済予定)	13,755 5,265																																																																																																																																																																	
その他債務	2,113																																																																																																																																																																	
合計	19,293																																																																																																																																																																	
受取手形裏書譲渡高	3,977																																																																																																																																																																	
債権流動化による遡及義務	87																																																																																																																																																																	
	5,997																																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
※6. _____	<p>※6. 中間連結会計期間期末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間期末日満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="657 388 995 452"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,995百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,116百万円	支払手形	3,995百万円	※6. _____
受取手形	4,116百万円					
支払手形	3,995百万円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>12,930百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,732</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>413</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,388</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,650</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,099</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,328</td></tr> </table> <p>※3. 土地の売却益521百万円が主なものであります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>93</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>922</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>97</td></tr> <tr><td>その他</td><td>230</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,453</td></tr> </table> <p>固定資産売却損43百万円のうち、主なものは機械装置及び運搬具に係るものであります。</p> <p>※5. 従来、過去勤務債務償却額は特別損失の会計基準変更時差異償却額より控除して退職給付費用に含めておりましたが、前連結会計年度で会計基準変更時差異の償却が終了したため、特別利益に計上しております。</p>	運賃諸掛	12,930百万円	減価償却費	1,191	退職給付費用	1,732	役員退職慰労引当	413	金繰入額		賞与引当金繰入額	3,388	給与手当	11,650	賃借料	3,099	研究開発費	5,328	固定資産除売却損		建物	109百万円	構築物	93	機械及び装置	922	工具器具備品	97	その他	230	計	1,453	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,770百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>13,303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>342</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,473</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,790</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,257</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,035</td></tr> </table> <p>※3. 土地の売却益54百万円が主なものであります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容</p> <p>土地の売却損42百万円が主なものであります。</p> <p>※5. _____</p>	運賃諸掛	13,303百万円	減価償却費	1,077	退職給付費用	1,363	役員退職慰労引当	342	金繰入額		賞与引当金繰入額	3,473	給与手当	11,790	賃借料	3,257	研究開発費	5,035	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃諸掛</td><td>26,299百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,265</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,925</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>801</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,424</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>23,111</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,356</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,859</td></tr> </table> <p>※3. 土地の売却益1,581百万円が主なものであります。</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>519百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>400</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,237</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>425</td></tr> <tr><td>その他</td><td>263</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,845</td></tr> </table> <p>固定資産売却損126百万円のうち、主なものは機械装置に係るものであります。</p> <p>※5. _____</p>	運賃諸掛	26,299百万円	減価償却費	2,265	退職給付費用	3,925	役員退職慰労引当	801	金繰入額		賞与引当金繰入額	7,424	給与手当	23,111	賃借料	6,356	研究開発費	10,859	固定資産除売却損		建物	519百万円	構築物	400	機械及び装置	2,237	工具器具備品	425	その他	263	計	3,845
運賃諸掛	12,930百万円																																																																																			
減価償却費	1,191																																																																																			
退職給付費用	1,732																																																																																			
役員退職慰労引当	413																																																																																			
金繰入額																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,388																																																																																			
給与手当	11,650																																																																																			
賃借料	3,099																																																																																			
研究開発費	5,328																																																																																			
固定資産除売却損																																																																																				
建物	109百万円																																																																																			
構築物	93																																																																																			
機械及び装置	922																																																																																			
工具器具備品	97																																																																																			
その他	230																																																																																			
計	1,453																																																																																			
運賃諸掛	13,303百万円																																																																																			
減価償却費	1,077																																																																																			
退職給付費用	1,363																																																																																			
役員退職慰労引当	342																																																																																			
金繰入額																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,473																																																																																			
給与手当	11,790																																																																																			
賃借料	3,257																																																																																			
研究開発費	5,035																																																																																			
運賃諸掛	26,299百万円																																																																																			
減価償却費	2,265																																																																																			
退職給付費用	3,925																																																																																			
役員退職慰労引当	801																																																																																			
金繰入額																																																																																				
賞与引当金繰入額	7,424																																																																																			
給与手当	23,111																																																																																			
賃借料	6,356																																																																																			
研究開発費	10,859																																																																																			
固定資産除売却損																																																																																				
建物	519百万円																																																																																			
構築物	400																																																																																			
機械及び装置	2,237																																																																																			
工具器具備品	425																																																																																			
その他	263																																																																																			
計	3,845																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※6. 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,782百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="162 655 563 1065"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>茨城県結城郡 他</td> <td>機械装置等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>アルミ事業貸貸用資産</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>新潟県佐渡市 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県野田市 他</td> <td>土地等</td> <td>2,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>※勘定科目毎の減損損失の内訳 建物2,029百万円、機械装置1,548百万円、土地2,506百万円、特許権500百万円、その他196百万円</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュフローを主として5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p>7. 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845	アルミ事業貸貸用資産	静岡県裾野市	土地及び建物等	2,390	その他の事業用資産	新潟県佐渡市 他	土地及び建物等	601	遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	2,944	合計			6,782	<p>※6. —————</p> <p>7. 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を計上し、または取崩したものとみなしております。</p>	<p>※6. 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,366百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1024 655 1425 1249"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント事業用資産</td> <td>福岡県福岡市 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>銅事業用資産</td> <td>大阪府堺市</td> <td>土地及び機械装置等</td> <td>1,121</td> </tr> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>茨城県常総市 他</td> <td>機械装置等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>アルミ事業用資産</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>土地及び機械装置等</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>山口県長門市 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県野田市 他</td> <td>土地等</td> <td>3,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>※勘定科目毎の減損損失の内訳 建物2,171百万円、機械装置2,039百万円、土地4,235百万円、特許権500百万円、その他418百万円</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p>7. —————</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	セメント事業用資産	福岡県福岡市 他	土地及び建物等	405	銅事業用資産	大阪府堺市	土地及び機械装置等	1,121	加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845	アルミ事業用資産	静岡県裾野市	土地及び機械装置等	2,390	その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び建物等	1,507	遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	3,095	合計			9,366
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845																																																							
アルミ事業貸貸用資産	静岡県裾野市	土地及び建物等	2,390																																																							
その他の事業用資産	新潟県佐渡市 他	土地及び建物等	601																																																							
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	2,944																																																							
合計			6,782																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
セメント事業用資産	福岡県福岡市 他	土地及び建物等	405																																																							
銅事業用資産	大阪府堺市	土地及び機械装置等	1,121																																																							
加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845																																																							
アルミ事業用資産	静岡県裾野市	土地及び機械装置等	2,390																																																							
その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び建物等	1,507																																																							
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	3,095																																																							
合計			9,366																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1. _____	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="584 268 1003 672"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式 (株)</th> <th>普通株式 (株) (注)1,2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>1,147,917,921</td> <td>3,530,426</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加数</td> <td>—</td> <td>469,150</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少数</td> <td>—</td> <td>14,142</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>1,147,917,921</td> <td>3,985,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <p>1. 当中間連結会計期間増加自己株式数の内訳</p> <p>単元未満株式の買取による増加 268,510株</p> <p>関係会社の持分比率増加に伴う増加 200,640株</p> <p>2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 4,580百万円 (ロ) 1株当たり配当額 4円 (ハ) 基準日 平成18年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成18年6月30日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの</p> <p>平成18年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額 2,289百万円 (ロ) 配当の原資 利益剰余金 (ハ) 1株当たり配当額 2円 (ニ) 基準日 平成18年9月30日 (ホ) 効力発生日 平成18年12月8日</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式 (株)	普通株式 (株) (注)1,2	前連結会計年度末株式数	1,147,917,921	3,530,426	当中間連結会計期間増加数	—	469,150	当中間連結会計期間減少数	—	14,142	当中間連結会計期間末株式数	1,147,917,921	3,985,434	1. _____
	発行済株式の種類		自己株式の種類																
	普通株式 (株)	普通株式 (株) (注)1,2																	
前連結会計年度末株式数	1,147,917,921	3,530,426																	
当中間連結会計期間増加数	—	469,150																	
当中間連結会計期間減少数	—	14,142																	
当中間連結会計期間末株式数	1,147,917,921	3,985,434																	
2. _____		2. _____																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,839百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △510百万円 現金及び現金同等物 <u>20,328百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 44,269百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △297百万円 現金及び現金同等物 <u>43,971百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,454百万円 預入期間が3か月を超 える定期預金 △460百万円 現金及び現金同等物 <u>24,994百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	9,727	5,331	14	4,381	機械装置及び運搬具	8,854	4,829	14	4,010	機械装置及び運搬具	9,840	5,620	14	4,204
その他	6,742	3,473	—	3,269	その他	7,739	4,115	—	3,623	その他	7,043	3,628	—	3,414
合計	16,470	8,805	14	7,650	合計	16,594	8,945	14	7,634	合計	16,883	9,249	14	7,619
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,624百万円 1年超 5,038百万円 合計 7,663百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 13百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,616百万円 1年超 5,027百万円 合計 7,644百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 10百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 2,600百万円 1年超 5,030百万円 合計 7,631百万円 リース資産減損勘定期末残高 11百万円				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,504百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 1,500百万円 減損損失 17百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,427百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 1,426百万円 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,946百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 2,940百万円 減損損失 17百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,737百万円 1年超 5,286百万円 合計 7,023百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,684百万円 1年超 3,912百万円 合計 5,596百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,672百万円 1年超 4,646百万円 合計 6,318百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	47,126	103,808	56,682
② 債券			
社債	5	5	0
国債・地方債	82	82	0
計	47,213	103,896	56,682

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	101,572
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	17,493
② 社債	10
③ その他	38
合計	17,542

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	48,208	121,379	73,170
② 債券			
国債・地方債	92	90	△1
計	48,300	121,470	73,169

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	123,264
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	18,386
② その他	20
合計	18,406

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	47,549	131,854	84,305
② 債券 国債・地方債	82	79	△2
計	47,631	131,934	84,302

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	110,335
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	17,896
② その他	32
合計	17,929

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	37,301	—	38,286	△985
	その他	3,219	—	3,168	51
	買建				
	米ドル	3,070	594	3,513	443
	その他	67	—	66	△0
	合計	—	—	—	△492

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	△24	△24
	支払固定・受取変動	96,947	70,183	△697	△697
	合計	—	—	—	△722

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	42,452	1,926	45,002	△2,549
	買建	55,997	3,758	64,848	8,851
	合計	—	—	—	6,301

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用していません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	54,100	—	55,259	△1,159
	その他	1,233	—	1,251	△18
	買建				
	米ドル	3,755	283	4,018	263
	その他	98	—	99	0
	合計	—	—	—	△913

- (注) 1. 為替予約の中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	△32	△32
	支払固定・受取変動	107,188	85,966	△774	△774
	合計	—	—	—	△806

- (注) 1. 中間期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	73,016	2,145	86,344	△13,328
	買建	86,645	4,971	102,098	15,452
	非鉄金属商品価格 スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,000	2,513	1,980	1,980
	合計	—	—	—	4,104

- (注) 1. 中間期末の時価については、先物相場を使用しております。
2. 商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	50,650	—	51,355	△705
	その他	1,317	—	1,316	1
	買建				
	米ドル	1,105	406	1,351	246
	その他	119	—	120	1
	合計	—	—	—	△456

- (注) 1. 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
 3. 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	△53	△53
	支払固定・受取変動	107,206	70,819	180	180
	合計	—	—	—	126

- (注) 1. 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
 2. 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	67,159	4,164	73,847	△6,687
	買建	75,885	6,369	92,615	16,729
	非鉄金属商品価格 スワップ				
	支払固定・受取変動	5,168	3,681	2,172	2,172
	合計	—	—	—	12,213

- (注) 1. 期末の時価については、先物相場を使用しております。
 2. 商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
 なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	76,748	151,172	75,903	69,292	35,086	116,721	524,926		524,926
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252	31,943	7,202	352	1,050	23,709	64,511	△64,511	—
計	77,001	183,115	83,106	69,645	36,136	140,431	589,437	△64,511	524,926
営業費用	71,641	174,024	72,715	66,131	34,603	137,927	557,044	△63,121	493,922
営業利益	5,360	9,091	10,390	3,514	1,533	2,503	32,393	△1,389	31,003

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (3) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具 |
| (4) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品 |
| (5) 電子材料事業 | 電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン |
| (6) その他の事業 | 原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、
不動産、エンジニアリング関連等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、1,739百万円であります。

3. 「銅事業」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、前下期よりたな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他の事業」の7区分により分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」及び「その他の事業」の分類に変更しております。

当社グループは、経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくため、平成17年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群を5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行しました。これは、従来の「コア事業」と「戦略事業群」に区分した事業単位と運営体制を見直し、製品の種類や販売方法の類似性による相乗効果や、当社グループにおける事業の位置付け等を考慮に入れ、組織の統合・再編を実施したものであります。

当中間連結会計期間における事業区分の方法の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために行ったものであります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,399	110,791	68,042	71,357	34,173	113,561	466,325		466,325
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	240	22,615	7,730	370	1,172	22,481	54,610	△54,610	—
計	68,639	133,406	75,772	71,728	35,345	136,042	520,936	△54,610	466,325
営業費用	64,708	129,171	66,520	66,765	33,626	133,751	494,544	△51,473	443,070
営業利益	3,931	4,235	9,252	4,962	1,719	2,291	26,392	△3,137	23,255

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,973	252,332	138,769	134,519	66,941	243,241	984,776		984,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	490	55,175	14,945	746	2,512	47,283	121,154	△121,154	—
計	149,463	307,508	153,714	135,266	69,453	290,524	1,105,931	△121,154	984,776
営業費用	137,323	294,396	135,850	128,035	66,585	283,527	1,045,719	△115,027	930,692
営業利益	12,140	13,112	17,863	7,230	2,867	6,997	60,212	△6,127	54,084

5. 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で各セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用についてはセグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当中間連結会計期間の営業費用及び営業利益は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	71,587	173,895	72,329	65,972	34,119	137,772	555,676	△61,754	493,922
営業利益	5,414	9,220	10,776	3,673	2,017	2,658	33,761	△2,757	31,003

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,325	282,512	69,376	84,287	42,305	125,361	694,170		694,170
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	655	38,936	6,230	448	1,485	30,033	77,790	△77,790	-
計	90,981	321,449	75,607	84,736	43,791	155,394	771,960	△77,790	694,170
営業費用	84,355	304,557	68,123	81,820	38,865	155,287	733,008	△76,458	656,550
営業利益	6,626	16,892	7,483	2,916	4,925	107	38,952	△1,332	37,619

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (3) 加工事業 | 超硬工具、機能部品、高性能材料、ダイヤモンド工具 |
| (4) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |
| (5) 電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品 |
| (6) その他の事業 | 原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、
不動産、エンジニアリング関連等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、1,724百万円であります。

3. 「セメント事業」における産業廃棄物の処理収入の計上方法の変更について

従来、当社「セメント事業」における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、「セメント事業」の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「セメント事業」の売上高は5,718百万円、営業費用は5,461百万円それぞれ増加し、営業利益は257百万円増加しております。

4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益の増加額又は減少額は以下の通りであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	178	50	1,385	501	158	403	2,677	-	2,677
営業利益	△178	△50	△1,385	△501	△158	△403	△2,677	-	△2,677

5. 「電子材料事業」における設備耐用年数の変更について

当社三田工場（兵庫県三田市）の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼働状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の5年～30年(平均21年)から3年～20年(平均17年)に短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「電子材料事業」の営業費用は340百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	164,500	358,764	147,907	143,093	75,524	253,908	1,143,699		1,143,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	553	68,696	14,250	699	2,480	51,880	138,559	△138,559	-
計	165,053	427,461	162,157	143,792	78,005	305,789	1,282,259	△138,559	1,143,699
営業費用	149,415	404,498	142,172	140,351	73,190	297,918	1,207,546	△132,828	1,074,717
営業利益	15,638	22,962	19,985	3,441	4,814	7,871	74,713	△5,731	68,981

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| (2) 銅事業 | 銅製錬、銅加工製品 |
| (3) 加工事業 | 超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具 |
| (4) アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延品 |
| (5) 電子材料事業 | 電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン |
| (6) その他の事業 | エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等 |

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門に係る費用等の配賦不能営業費用の金額は6,030百万円であります。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の7区分により分類しておりましたが、当連結会計年度より「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社グループは、経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくため、平成17年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群を5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行しました。これは、従来の「コア事業」と「戦略事業群」に区分した事業単位と運営体制を見直し、製品の種類や販売方法の類似性による相乗効果や、当社グループにおける事業の位置付け等を考慮に入れ、組織の統合・再編を実施したものであります。当連結会計年度における事業区分の方法の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	148,973	252,332	138,769	134,519	66,941	243,241	984,776		984,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	55,175	14,945	746	2,512	47,283	121,154	△121,154	-
計	149,463	307,508	153,714	135,266	69,453	290,524	1,105,931	△121,154	984,776
営業費用	137,323	294,396	135,850	128,035	66,585	283,527	1,045,719	△115,027	930,692
営業利益	12,140	13,112	17,863	7,230	2,867	6,997	60,212	△6,127	54,084

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用についてはセグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当連結会計年度の配賦不能営業費用は8,490百万円であり、又、各セグメントの営業費用および営業利益は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	149,302	404,247	141,474	140,241	72,194	297,626	1,205,086	△130,369	1,074,717
営業利益	15,751	23,213	20,683	3,550	5,810	8,163	77,172	△8,190	68,981

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	445,845	36,950	7,130	33,388	1,610	524,926		524,926
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,084	482	111	46,928	—	60,607	△60,607	—
計	458,930	37,433	7,242	80,316	1,610	585,533	△60,607	524,926
営業費用	435,197	32,799	6,878	76,850	1,230	552,956	△59,034	493,922
営業利益	23,732	4,633	363	3,466	380	32,576	△1,572	31,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア … インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、1,739百万円であります。

4. 「日本」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、前下期よりたな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

5. 営業費用の配賦方法の変更について

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で「日本」の各事業セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用については事業セグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各事業セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当中間連結会計期間の営業費用及び営業利益は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	433,829	32,799	6,878	76,850	1,230	551,589	△57,666	493,922
営業利益	25,100	4,633	363	3,466	380	33,944	△2,940	31,003

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	576,015	45,085	8,508	62,422	2,137	694,170		694,170
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,689	2,653	148	67,587	—	84,079	△84,079	—
計	589,704	47,739	8,657	130,010	2,137	778,250	△84,079	694,170
営業費用	563,358	40,026	8,079	126,187	1,526	739,178	△82,628	656,550
営業利益	26,346	7,713	577	3,822	611	39,071	△1,451	37,619

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア … インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は、1,724百万円であります。

4. 「日本」における産業廃棄物の処理収入の計上方法の変更について

従来、当社セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高は5,718百万円、営業費用は5,461百万円それぞれ増加し、営業利益は257百万円増加しております。

5. 「日本」における「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は2,677百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 「日本」並びに「米国」における設備耐用年数の変更について

当社三田工場(兵庫県三田市)の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調から設備の設計能力を超える稼働状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の5年～30年(平均21年)から3年～20年(平均17年)に短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は72百万円増加し、営業利益は同額減少、「米国」の営業費用は267百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	954,732	80,044	14,090	91,072	3,759	1,143,699		1,143,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,784	1,984	306	93,755	—	123,830	△123,830	—
計	982,517	82,028	14,396	184,827	3,759	1,267,530	△123,830	1,143,699
営業費用	928,338	71,032	13,752	176,744	2,724	1,192,592	△117,875	1,074,717
営業利益	54,179	10,996	643	8,083	1,034	74,937	△5,955	68,981

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア …… インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 …… オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は6,030百万円であります。

4. 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で「日本」の各事業セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用については事業セグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各事業セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当連結会計年度の配賦不能営業費用は8,490百万円であり、又、各セグメントの営業費用および営業利益は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	925,878	71,032	13,752	176,744	2,724	1,190,133	△115,415	1,074,717
営業利益	56,638	10,996	643	8,083	1,034	77,396	△8,415	68,981

【海外売上高】

前中間連結会計期間					
(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	40,751	15,025	61,669	2,223	119,670
連結売上高 (百万円)					524,926
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	2.9	11.7	0.4	22.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間					
(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	53,223	28,959	94,799	3,517	180,500
連結売上高 (百万円)					694,170
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.7	4.2	13.7	0.5	26.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度					
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	88,987	36,186	138,528	5,018	268,720
連結売上高 (百万円)					1,143,699
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	3.2	12.1	0.4	23.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
 (2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
 (3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.43円	1株当たり純資産額	287.38円	1株当たり純資産額	265.15円
1株当たり中間純利益	14.55円	1株当たり中間純利益	33.50円	1株当たり当期純利益	51.73円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	13.18円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	30.71円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	45.36円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	16,456	38,336	58,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	129
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(129)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16,456	38,336	58,672
期中平均株式数(千株)	1,130,826	1,144,247	1,134,223
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	142
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(139)
普通株式増加数(千株)	118,031	104,174	162,450
(うち転換社債)	(—)	(—)	(47,916)
(うち新株予約権)	(118,031)	(104,174)	(114,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. アルミ缶事業の分割 当社は、北海製罐株式会社（平成17年10月1日付でホッカンホールディングス株式会社に商号変更）との間で締結し、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された共同会社分割計画書に基づき、平成17年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 アルミの圧延からアルミ缶製造、リサイクル等に至る独自技術を背景としてアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ当社グループと、飲料から食品に至る分野における容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした優れた営業体制を持つ北海製罐株式会社とが、それぞれの営むアルミ缶事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限に発揮することにより、アルミ缶専業として多種多様な顧客ニーズに応える、小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を実施しました。</p> <p>(2) 会社分割の形態 共同新設分割 分割会社：当社、北海製罐株式会社 承継会社：ユニバーサル製缶株式会社</p> <p>(3) 承継会社に対する出資比率 当社 : 80% 北海製罐株式会社 : 20% 承継会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(4) 新会社の資本金 8,000百万円 (5) 承継会社が承継する権利義務 当社及び北海製罐株式会社の飲料用アルミ缶の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位。</p> <p>(6) 当社グループが北海製罐株式会社より承継した資産及び負債の額 資産：19,670百万円 負債：11,837百万円</p>	<p>1. インドネシア・カパー・スメルティング社の操業一時停止について 当社連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社（以下「PTS社」）のグレンシック製錬所は、製錬所敷地内に立地しているPT. Gresik Gases Indonesia（以下「PTGGI社」）より、銅製錬に必要な酸素の供給を受けていますが、平成18年10月6日にPTGGI社の酸素製造設備が故障し、酸素の供給が停止したことから、PTS社は製錬所の操業を一時停止しました。現在のところPTGGI社の設備復旧並びにPTS社の操業再開時期は12月後半の見通しであり、この操業一時停止による電気銅の減産量は約52千トン程度であります。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるPTS社の経営成績は次の通りであります。</p> <p>売上高 162,406百万円 営業利益 6,424百万円 電気銅の生産数量 263千トン</p> <p>2. 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株への転換について 平成16年10月4日発行の当社2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び同2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、併せて「本社債」という。）につきましては、平成18年9月19日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値が、20連続取引日にわたり本社債のそれぞれの転換価額の120%以上であったため、当社に残存する本社債の全部を繰上償還する権利が発生したことにより、当社は平成18年9月29日開催の取締役会において、当該権利を行使し、平成18年12月14日に本社債を繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、本社債の当中間連結会計期間末の未償還額について、平成18年10月1日から平成18年12月9日までの間に新株予約権の権利行使により全てが新株へ転換されました。その内容は次の通りであります。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 株式会社SUMCOの東京証券取引所上場に伴う当社所有株式の売出しならびに同社新株式の発行</p> <p>平成17年11月17日付で当社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、次の通り、当社が所有する同社株式の一部の国内及び海外における売出しを行い、また、同社による新株式の発行が実施されました。</p> <p>(1) 当社による売出し株式数及び売出し価格 売出し株式数 株式会社SUMCO普通株式 14,400,000株 売出し価格 1株当たり3,300円</p> <p>(2) 同社による発行新株式数及び発行価格 発行新株式数 株式会社SUMCO普通株式 19,200,000株 発行価格 1株当たり3,300円</p> <p>(3) 売出しならびに新株式発行前後の当社所有株式数及び所有割合 売出しならびに新株式発行前の当社所有株式数 50,250,000株 (所有割合50.0%) 売出しならびに新株式発行後の当社所有株式数 35,850,000株 (所有割合29.9%)</p> <p>(4) 損益に与える影響額 平成18年3月期において、単体決算で関係会社株式売却益15,377百万円を特別利益に計上致します。</p> <p>また、連結決算では、投資有価証券売却益28,120百万円に加え、新株式発行による持分変動利益11,232百万円を、それぞれ特別利益に計上致します。</p>	<p>(1) 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>① 社債の概要 銘柄 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 発行日 平成16年10月4日 発行総額 20,000百万円 従来償還期限 平成19年10月4日</p> <p>② 新株予約権の権利行使による新株への転換 (平成18年10月1日から平成18年12月9日まで) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 17,706百万円 資本金の増加額 8,878百万円 資本準備金の増加額 8,827百万円 増加した株式の種類及び株数 普通株式 51,321,724株</p> <p>(2) 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>① 社債の概要 銘柄 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 発行日 平成16年10月4日 発行総額 20,000百万円 従来償還期限 平成21年10月2日</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 焼結部品事業の国際事業統合 当社とオーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」)は、平成17年8月9日に締結した合弁事業契約に基づき、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合致しました。</p> <p>(1)事業統合の目的 焼結部品の主要ユーザーである自動車産業では、現在、生産拠点のグローバル化が急速に進展しており、これに対応できる供給体制の構築がサプライヤーの急務となっております。両社傘下の本事業は、生産拠点や固有技術、営業面などにおいて、それぞれの強みを相互に補完しあえる関係にあります。本事業統合により、更にこれら強みを強化することで、世界の自動車産業に向けた効率的な製品供給体制を構築するとともに、今後の市場拡大が期待される中国、東欧、南米などへの展開も目指すこととしました。</p> <p>(2)事業統合の方法等 当社とプランゼーが50%ずつ出資してルクセンブルクに設立した共同持株会社「三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社」の下に両社の焼結部品事業を移管しました。</p> <p>なお、当社は平成17年12月1日に商法374条ノ6に規定する簡易新設分割により、当社の焼結事業部門を「三菱マテリアルPMG株式会社」として分社設立し、米国、マレーシア及び中国の当社グループ内焼結部品事業各社とともに、その全株式を同日付で共同持株会社に譲渡致しました。</p> <p>(3)統合対象事業の規模 ① 国内事業所 (提出会社) 名称 : 新潟製作所、藤岡製作所 所在地 : 新潟県新潟市、群馬県藤岡市 売上高 : 11,878百万円 (当中間連結会計期間) 総資産 : 21,204百万円 (平成17年9月末)</p>	<p>②新株予約権の権利行使による新株への転換 (平成18年10月1日から平成18年12月9日まで) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 17,600百万円 資本金の増加額 8,826百万円 資本準備金の増加額 8,773百万円 増加した株式の種類及び株数 普通株式 52,852,841株</p> <p>3. 株式会社SUMCOの新株式発行について 当社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCOは、平成18年11月29日開催の同社取締役会において、新株式の発行を決議し、次の通り実施致しました。</p> <p>(1)発行新株式数及び発行価格 発行新株式数 株式会社SUMCO普通株式 6,850,000株 発行価格 1株当たり8,878円</p> <p>(2)新株式発行前後の当社所有株式数及び所有割合 新株式発行前の当社所有株式数 35,850,000株 (所有割合29.9%) 新株式発行後の当社所有株式数 35,850,000株 (所有割合28.3%)</p> <p>(3)損益に与える影響額 平成19年3月期において、新株式発行による持分変動利益12,678百万円を特別利益に計上致します。</p> <p>なお、上記と並行して実施された同社株式のオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成19年1月15日に650,000株を上限に第三者割当増資が実施される可能性があります。この割当先である三菱UFJ証券株式会社が上限株式数の全ての割当てに応じた場合には、新株式発行後の当社所有割合は28.2%、持分変動利益は13,794百万円となります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 国内製造・販売子会社 名称：株式会社ピーエムテクノ (連結子会社) 所在地：新潟県新潟市 売上高：585百万円 (当中間連結会計期間) 総資産：1,259百万円 (平成17年9月末)</p> <p>③ 海外製造・販売子会社 名称：ダイヤモンド社 (連結子会社) 所在地：米国インディアナ州 コロンバス 売上高：2,123百万円 (当中間連結会計期間) 総資産：4,361百万円 (平成17年6月末)</p> <p>名称：ダイヤモンドクランマレー シア社 (非連結子会社) 所在地：マレーシアスランゴール州 ポートクラン 売上高：710百万円 (当中間連結会計期間) 総資産：1,205百万円 (平成17年9月末)</p> <p>名称：上海菱青汽車零部件有限公 司 (非連結子会社) 所在地：中国上海市 売上高：－ 総資産：458百万円 (平成17年6月末)</p>		

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,399		1,737		1,906		
2. 受取手形	※7	5,292		5,561		7,448		
3. 売掛金		92,374		100,029		99,720		
4. たな卸資産		84,466		120,281		83,302		
5. 未収入金		17,107		9,264		16,426		
6. 貸付け金地金	※6	48,467		58,771		57,380		
7. その他	※5	41,950		50,619		59,419		
8. 貸倒引当金		△2,190		△2,826		△3,327		
流動資産合計			288,867	26.6	343,439	31.1	322,277	29.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	79,856		70,021		70,730		
(2) 機械及び装置	※2	77,792		56,889		56,871		
(3) 土地		159,265		144,236		144,964		
(4) 建設仮勘定		10,368		11,688		7,875		
(5) その他		26,799		24,190		24,220		
有形固定資産計			354,082	32.5	307,026	27.9	304,662	28.2
2. 無形固定資産	※2		2,546	0.2	2,364	0.2	2,366	0.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	417,949		432,890		435,698		
(2) 長期貸付金		17,196		10,832		11,259		
(3) その他		29,640		21,323		17,795		
(4) 投資損失引当金		△12,192		△7,181		△7,855		
(5) 貸倒引当金		△10,116		△7,610		△7,627		
投資その他の資産計			442,478	40.7	450,255	40.8	449,270	41.7
固定資産合計			799,107	73.4	759,645	68.9	756,299	70.1
資産合計			1,087,975	100.0	1,103,085	100.0	1,078,576	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※7	3,630		1,699		1,142	
2. 買掛金		45,325		54,175		66,717	
3. 短期借入金	※2	192,471		216,691		203,273	
4. コマーシャルペーパー		39,500		35,000		7,000	
5. 1年以内償還予定普通社債		25,000		—		25,000	
6. 未払法人税等		3,614		1,702		6,382	
7. 賞与引当金		4,449		3,812		5,141	
8. 預り金地金	※6	92,024		118,044		114,856	
9. その他	※2 ※7	60,499		67,864		69,024	
流動負債合計			466,515	42.9		498,991	45.2
II 固定負債							
1. 社債		95,000		110,306		90,306	
2. 長期借入金	※2	222,660		162,073		157,176	
3. 退職給付引当金		21,093		21,790		21,874	
4. 役員退職慰労引当金		417		495		483	
5. 関係会社事業損失引当金		1,687		2,447		499	
6. 汚染土壌処理損失引当金		—		5,112		5,603	
7. その他	※2	43,215		40,863		41,436	
固定負債合計			384,073	35.3		343,088	31.1
負債合計			850,588	78.2		842,079	76.3
						498,538	46.2
						317,379	29.4
						815,917	75.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		99,398	9.1	—	—	101,752	9.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		39,123		—		41,463	
2. その他資本剰余金		29,340		—		29,344	
資本剰余金合計		68,464	6.3	—	—	70,807	6.6
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		1,926		—		1,926	
2. 中間(当期)未処分利益		4,211		—		11,427	
利益剰余金合計		6,138	0.5	—	—	13,354	1.2
IV 土地再評価差額金		33,757	3.1	—	—	31,812	3.0
V その他有価証券評価差額金		30,092	2.8	—	—	45,562	4.2
VI 自己株式		△465	△0.0	—	—	△631	△0.0
資本合計		237,386	21.8	—	—	262,658	24.4
負債・資本合計		1,087,975	100.0	—	—	1,078,576	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	101,752	9.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		41,463		—	
(2) その他資本剰余金		—		29,347		—	
資本剰余金合計		—	—	70,811	6.4	—	—
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		1,494		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		792		—	
探鉱積立金		—		553		—	
特別償却積立金		—		39		—	
繰越利益剰余金		—		15,034		—	
利益剰余金合計		—	—	17,914	1.6	—	—
4. 自己株式		—	—	△767	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	189,710	17.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	39,412	3.6	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	285	0.0	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	31,597	2.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	71,294	6.5	—	—
純資産合計		—	—	261,005	23.7	—	—
負債純資産合計		—	—	1,103,085	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			290,135	100.0		378,285	100.0		601,362	100.0
II 売上原価	※1		253,498	87.4		342,139	90.4		527,211	87.7
売上総利益			36,637	12.6		36,146	9.6		74,150	12.3
III 販売費及び一般管理 費			28,429	9.8		24,073	6.4		52,717	8.8
営業利益			8,208	2.8		12,073	3.2		21,432	3.6
IV 営業外収益	※2		8,785	3.0		14,203	3.7		23,094	3.8
V 営業外費用	※3		8,883	3.0		9,111	2.4		18,565	3.1
経常利益			8,111	2.8		17,165	4.5		25,960	4.3
VI 特別利益	※4		6,504	2.2		627	0.2		24,649	4.1
VII 特別損失	※5 ※6		10,837	3.7		4,888	1.3		38,109	6.3
税引前中間(当 期)純利益			3,777	1.3		12,904	3.4		12,501	2.1
法人税、住民税及 び事業税		4,359			2,430			9,747		
法人税等調整額		△2,664	1,694	0.6	1,449	3,879	1.0	△4,601	5,145	0.9
中間(当期)純利 益			2,083	0.7		9,025	2.4		7,355	1.2
前期繰越利益			2,287			—			2,287	
土地再評価差額金 取崩額			△159			—			1,784	
中間(当期)未処 分利益			4,211			—			11,427	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	その他利 益剰余金 (注)							
平成18年3月31日残高 (百万円)	101,752	41,463	29,344	13,354	△631	185,283	45,562	—	31,812	77,375	262,658
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				△4,580		△4,580					△4,580
役員賞与の支給				△100		△100					△100
中間純利益				9,025		9,025					9,025
土地再評価差額金取崩額				215		215					215
自己株式の取得					△140	△140					△140
自己株式の処分			3		3	6					6
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)							△6,149	285	△215	△6,080	△6,080
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	—	—	3	4,560	△136	4,427	△6,149	285	△215	△6,080	△1,653
平成18年9月30日残高 (百万円)	101,752	41,463	29,347	17,914	△767	189,710	39,412	285	31,597	71,294	261,005

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	探鉱積立 金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,351	75	492	7	11,427	13,354
中間会計期間中の変動額						
任意積立金の積立 (前期)	139	626	195	22	△984	—
任意積立金の取崩 (前期)	△4	△75	△71	△1	152	—
任意積立金の積立 (当中間会計期間)	10	165	87	13	△276	—
任意積立金の取崩 (当中間会計期間)	△2		△151	△2	156	—
剰余金の配当					△4,580	△4,580
役員賞与の支給					△100	△100
中間純利益					9,025	9,025
土地再評価差額金取崩額					215	215
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	142	716	61	32	3,606	4,560
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,494	792	553	39	15,034	17,914

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産 先入先出法による原価法</p> <p>セメント資産、電子材料のうちセラミックス資産 主として総平均法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は701百万円減少しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産 先入先出法による原価法</p> <p>セメント資産、電子材料のうちセラミックス資産 主として総平均法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>下記事業所は定額法、その他は定率法</p> <p>直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備</p> <p>ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>下記事業所は定額法、その他は定率法</p> <p>直島製錬所、堺工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備</p> <p>ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、三田工場（兵庫県三田市）の有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっておりましたが、当中間会計期間から建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産について定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の需要増加に伴い生産量の増加が顕著となり、設備の稼働率が高まったため、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うため及び財務体質の強化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>下記事業所は定額法、その他は定率法</p> <p>直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備</p> <p>ただし、有形固定資産その他のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権 …生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 社債発行費に付、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため設定したものであり、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 三田工場の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備の稼働率が高まったこと並びに製品のライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は72百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7)汚染土壌処理損失引当金 総合研究所(埼玉県さいたま市)敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6)関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7)汚染土壌処理損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 ・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末（中間）決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は260,720百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(セメント事業における産業廃棄物処理収入の会計処理の変更) 従来、セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当中間会計期間から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高は5,718百万円、売上原価は5,461百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ257百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更) 従来、固定資産除却損については、明らかに経常的なものを除き、原則として特別損失に計上していましたが、設備の更新等により発生する費用については、当中間会計期間から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は839百万円減少しておりますが、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は2,217百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は2,936百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 543,609百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 24百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 444百万円(内財団抵当 422百万円)及び固定負債その他 997百万円の担保に供されております。</p> <p>有形固定資産 25,027百万円 (内財団抵当 23,339百万円)</p> <p>無形固定資産 30百万円 (内財団抵当 30百万円)</p> <p>(2) 関係会社株式 998百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 191百万円等の担保に供されております。</p> <p>(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 429,104百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 25百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 315百万円(内財団抵当 300百万円)及び固定負債その他 972百万円の担保に供されております。</p> <p>有形固定資産 24,636百万円 (内財団抵当 22,998百万円)</p> <p>無形固定資産 29百万円 (内財団抵当 29百万円)</p> <p>(2) 関係会社株式 997百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 158百万円等の担保に供されております。</p> <p>(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 425,174百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、未払金 25百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む) 380百万円(内財団抵当 361百万円)及び固定負債その他 985百万円の担保に供されております。</p> <p>有形固定資産 24,752百万円 (内財団抵当 23,089百万円)</p> <p>無形固定資産 30百万円 (内財団抵当 30百万円)</p> <p>(2) 関係会社株式 997百万円が長期借入金(1年内返済予定額を含む) 175百万円等の担保に供されております。</p> <p>(3) 子会社の借入金に対し、関係会社株式 21,745百万円が第三者担保に供されております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																												
<p>3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>MMネザーランズ社</td><td>6,013</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル建材(株)</td><td>5,300</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社</td><td>3,462</td></tr> <tr><td>釜屋電機(株)</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>インドネシア・カパー・スメルティング社</td><td>2,716</td></tr> <tr><td>細倉製錬(株)</td><td>2,697</td></tr> <tr><td>ダイヤメット社</td><td>2,601</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,445</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,595</td></tr> <tr><td>その他(25社)</td><td>15,074</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,661</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 23,014百万円 (181,260 千米ドル) (712,260 千タイバーツ他)</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宇部三菱セメント(株)</td><td>1,524</td></tr> <tr><td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,810</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td>1,474</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,809</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 1,474百万円 (4,760 千米ドル) (39,033 千中国元他)</p> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)不二トッコン</td><td>320</td></tr> <tr><td>計</td><td>320</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	MMネザーランズ社	6,013	三菱マテリアル建材(株)	5,300	コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,462	釜屋電機(株)	2,754	インドネシア・カパー・スメルティング社	2,716	細倉製錬(株)	2,697	ダイヤメット社	2,601	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,445	従業員	4,595	その他(25社)	15,074	計	47,661	被保証者	保証金額 (百万円)	宇部三菱セメント(株)	1,524	住友電工ウインテック(株)	1,810	その他(6社)	1,474	計	4,809	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	320	計	320	<p>3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ユニバーサル製缶(株)</td><td>24,200</td></tr> <tr><td>インドネシア・カパー・スメルティング社</td><td>8,724</td></tr> <tr><td>三菱マテリアルPMG(株)</td><td>7,603</td></tr> <tr><td>MMネザーランズ社</td><td>5,939</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル建材(株)</td><td>4,950</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社</td><td>2,917</td></tr> <tr><td>東京舗装工業(株)</td><td>2,760</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,182</td></tr> <tr><td>その他(28社)</td><td>19,667</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>83,634 (77,978)</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 30,511百万円 (220,422 千米ドル) (556,515 千タイバーツ他)</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工ウインテック(株)</td><td>2,016</td></tr> <tr><td>住友電工ウインテックインドネシア社</td><td>554</td></tr> <tr><td>その他(4社)</td><td>808</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,379</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 1,362百万円 (7,446 千米ドル) (8,417 千マレーシアリング他)</p> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工運泰克(無錫)有限公司</td><td>724</td></tr> <tr><td>(株)不二トッコン</td><td>300</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,024</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 724百万円 (48,527 千中国元)</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ユニバーサル製缶(株)	24,200	インドネシア・カパー・スメルティング社	8,724	三菱マテリアルPMG(株)	7,603	MMネザーランズ社	5,939	三菱マテリアル建材(株)	4,950	コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	2,917	東京舗装工業(株)	2,760	PMGインディアナ社	2,689	従業員	4,182	その他(28社)	19,667	計 (内、実質保証額)	83,634 (77,978)	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工ウインテック(株)	2,016	住友電工ウインテックインドネシア社	554	その他(4社)	808	計	3,379	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工運泰克(無錫)有限公司	724	(株)不二トッコン	300	計	1,024	<p>3. 偶発債務 下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ユニバーサル製缶(株)</td><td>23,464</td></tr> <tr><td>三菱マテリアルPMG(株)</td><td>6,503</td></tr> <tr><td>MMネザーランズ社</td><td>6,240</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル建材(株)</td><td>5,100</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社</td><td>3,978</td></tr> <tr><td>インドネシア・カパー・スメルティング社</td><td>2,819</td></tr> <tr><td>細倉金属鉱業(株)</td><td>2,708</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>2,692</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,382</td></tr> <tr><td>その他(29社)</td><td>20,495</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>78,384 (73,262)</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 25,368百万円 (185,848 千米ドル) (890,730 千タイバーツ他)</p> <p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工ウインテック(株)</td><td>1,880</td></tr> <tr><td>住友電工ウインテックインドネシア社</td><td>375</td></tr> <tr><td>その他(4社)</td><td>658</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,914</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 1,034百万円 (4,660 千米ドル) (9,540 千マレーシアリング他)</p> <p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差入れています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住友電工運泰克(無錫)有限公司</td><td>534</td></tr> <tr><td>(株)不二トッコン</td><td>308</td></tr> <tr><td>計</td><td>842</td></tr> </tbody> </table> <p>内、外貨建 534百万円 (36,534 千中国元)</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	ユニバーサル製缶(株)	23,464	三菱マテリアルPMG(株)	6,503	MMネザーランズ社	6,240	三菱マテリアル建材(株)	5,100	コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,978	インドネシア・カパー・スメルティング社	2,819	細倉金属鉱業(株)	2,708	PMGインディアナ社	2,692	従業員	4,382	その他(29社)	20,495	計 (内、実質保証額)	78,384 (73,262)	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工ウインテック(株)	1,880	住友電工ウインテックインドネシア社	375	その他(4社)	658	計	2,914	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工運泰克(無錫)有限公司	534	(株)不二トッコン	308	計	842
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
MMネザーランズ社	6,013																																																																																																																													
三菱マテリアル建材(株)	5,300																																																																																																																													
コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,462																																																																																																																													
釜屋電機(株)	2,754																																																																																																																													
インドネシア・カパー・スメルティング社	2,716																																																																																																																													
細倉製錬(株)	2,697																																																																																																																													
ダイヤメット社	2,601																																																																																																																													
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,445																																																																																																																													
従業員	4,595																																																																																																																													
その他(25社)	15,074																																																																																																																													
計	47,661																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
宇部三菱セメント(株)	1,524																																																																																																																													
住友電工ウインテック(株)	1,810																																																																																																																													
その他(6社)	1,474																																																																																																																													
計	4,809																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
(株)不二トッコン	320																																																																																																																													
計	320																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
ユニバーサル製缶(株)	24,200																																																																																																																													
インドネシア・カパー・スメルティング社	8,724																																																																																																																													
三菱マテリアルPMG(株)	7,603																																																																																																																													
MMネザーランズ社	5,939																																																																																																																													
三菱マテリアル建材(株)	4,950																																																																																																																													
コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	2,917																																																																																																																													
東京舗装工業(株)	2,760																																																																																																																													
PMGインディアナ社	2,689																																																																																																																													
従業員	4,182																																																																																																																													
その他(28社)	19,667																																																																																																																													
計 (内、実質保証額)	83,634 (77,978)																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
住友電工ウインテック(株)	2,016																																																																																																																													
住友電工ウインテックインドネシア社	554																																																																																																																													
その他(4社)	808																																																																																																																													
計	3,379																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
住友電工運泰克(無錫)有限公司	724																																																																																																																													
(株)不二トッコン	300																																																																																																																													
計	1,024																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
ユニバーサル製缶(株)	23,464																																																																																																																													
三菱マテリアルPMG(株)	6,503																																																																																																																													
MMネザーランズ社	6,240																																																																																																																													
三菱マテリアル建材(株)	5,100																																																																																																																													
コベルコマテリアル・カップパーチュープ・タイランド社	3,978																																																																																																																													
インドネシア・カパー・スメルティング社	2,819																																																																																																																													
細倉金属鉱業(株)	2,708																																																																																																																													
PMGインディアナ社	2,692																																																																																																																													
従業員	4,382																																																																																																																													
その他(29社)	20,495																																																																																																																													
計 (内、実質保証額)	78,384 (73,262)																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
住友電工ウインテック(株)	1,880																																																																																																																													
住友電工ウインテックインドネシア社	375																																																																																																																													
その他(4社)	658																																																																																																																													
計	2,914																																																																																																																													
被保証者	保証金額 (百万円)																																																																																																																													
住友電工運泰克(無錫)有限公司	534																																																																																																																													
(株)不二トッコン	308																																																																																																																													
計	842																																																																																																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4. 債権流動化による遡及義務 3,418百万円</p> <p>※5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。</p> <p>※7. _____</p>	<p>4. 債権流動化による遡及義務 5,878百万円</p> <p>※5. 消費税等に係る表示 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 121百万円 支払手形 310百万円 設備関係支払手形 145百万円 (流動負債「その他」)</p>	<p>4. 債権流動化による遡及義務 2,925百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4,837百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収益</td><td>3,128百万円</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>2,904百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>693百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td>2,296百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>5,282百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務償却額</td><td>815百万円</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,058百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損の内容</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>71</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>649</td></tr> <tr><td> その他</td><td>243</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,058</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,217百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,073百万円</td></tr> <tr><td>補償費用</td><td>2,800百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td>899百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。当中間会計期間において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,217百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りです。</p>	受取利息	170百万円	受取配当金	4,837百万円	固定資産賃貸収益	3,128百万円	支払利息	2,904百万円	社債利息	693百万円	固定資産賃貸費用	2,296百万円	投資有価証券売却益	5,282百万円	過去勤務債務償却額	815百万円	固定資産除却損	1,058百万円	固定資産除却損の内容		建物	93百万円	構築物	71	機械及び装置	649	その他	243	計	1,058	減損損失	2,217百万円	貸倒引当金繰入額	2,073百万円	補償費用	2,800百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	899百万円	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 711百万円</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1,004百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>8,991百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収益</td><td>2,846百万円</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>2,619百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td>2,136百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>839百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td>2,023百万円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	1,004百万円	受取配当金	8,991百万円	固定資産賃貸収益	2,846百万円	支払利息	2,619百万円	社債利息	633百万円	固定資産賃貸費用	2,136百万円	固定資産除却損	839百万円	投資有価証券売却益	4百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	2,023百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>15,358百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸収益</td><td>5,956百万円</td></tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>5,316百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>1,263百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸費用</td><td>4,478百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>5,527百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>15,656百万円</td></tr> </table> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2,542百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損の内容</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>323</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>1,424</td></tr> <tr><td> その他</td><td>434</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,542</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,936百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>6,552百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,466百万円</td></tr> <tr><td>汚染土壌処理損失引当金繰入額</td><td>5,603百万円</td></tr> <tr><td>OAPに係る環境対策費用</td><td>4,154百万円</td></tr> <tr><td>補償費用</td><td>2,800百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>当期において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,936百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。</p>	受取利息	291百万円	受取配当金	15,358百万円	固定資産賃貸収益	5,956百万円	支払利息	5,316百万円	社債利息	1,263百万円	固定資産賃貸費用	4,478百万円	投資有価証券売却益	5,527百万円	関係会社株式売却益	15,656百万円	固定資産除却損	2,542百万円	固定資産除却損の内容		建物	361百万円	構築物	323	機械及び装置	1,424	その他	434	計	2,542	減損損失	2,936百万円	関係会社株式評価損	6,552百万円	貸倒引当金繰入額	6,466百万円	汚染土壌処理損失引当金繰入額	5,603百万円	OAPに係る環境対策費用	4,154百万円	補償費用	2,800百万円
受取利息	170百万円																																																																																																			
受取配当金	4,837百万円																																																																																																			
固定資産賃貸収益	3,128百万円																																																																																																			
支払利息	2,904百万円																																																																																																			
社債利息	693百万円																																																																																																			
固定資産賃貸費用	2,296百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	5,282百万円																																																																																																			
過去勤務債務償却額	815百万円																																																																																																			
固定資産除却損	1,058百万円																																																																																																			
固定資産除却損の内容																																																																																																				
建物	93百万円																																																																																																			
構築物	71																																																																																																			
機械及び装置	649																																																																																																			
その他	243																																																																																																			
計	1,058																																																																																																			
減損損失	2,217百万円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	2,073百万円																																																																																																			
補償費用	2,800百万円																																																																																																			
関係会社事業損失引当金繰入額	899百万円																																																																																																			
受取利息	1,004百万円																																																																																																			
受取配当金	8,991百万円																																																																																																			
固定資産賃貸収益	2,846百万円																																																																																																			
支払利息	2,619百万円																																																																																																			
社債利息	633百万円																																																																																																			
固定資産賃貸費用	2,136百万円																																																																																																			
固定資産除却損	839百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	4百万円																																																																																																			
関係会社事業損失引当金繰入額	2,023百万円																																																																																																			
受取利息	291百万円																																																																																																			
受取配当金	15,358百万円																																																																																																			
固定資産賃貸収益	5,956百万円																																																																																																			
支払利息	5,316百万円																																																																																																			
社債利息	1,263百万円																																																																																																			
固定資産賃貸費用	4,478百万円																																																																																																			
投資有価証券売却益	5,527百万円																																																																																																			
関係会社株式売却益	15,656百万円																																																																																																			
固定資産除却損	2,542百万円																																																																																																			
固定資産除却損の内容																																																																																																				
建物	361百万円																																																																																																			
構築物	323																																																																																																			
機械及び装置	1,424																																																																																																			
その他	434																																																																																																			
計	2,542																																																																																																			
減損損失	2,936百万円																																																																																																			
関係会社株式評価損	6,552百万円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	6,466百万円																																																																																																			
汚染土壌処理損失引当金繰入額	5,603百万円																																																																																																			
OAPに係る環境対策費用	4,154百万円																																																																																																			
補償費用	2,800百万円																																																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																			
<table border="1" data-bbox="220 181 576 406"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>茨城県結城郡 他</td> <td>機械装置等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県野田市 他</td> <td>土地等</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,217</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="236 410 564 526">※勘定科目毎の内訳 機械装置847百万円、土地629百万円、特許権500百万円、その他240百万円</p> <p data-bbox="236 624 564 919">減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p data-bbox="180 963 564 1072">7. 法人税、住民税及び事業税等の計算においては、租税特別措置法上の諸積立金を利益処分により計上し、または取崩したものとみなしております。</p> <p data-bbox="180 1083 564 1170">8. 減価償却実施額 有形固定資産 10,072百万円 無形固定資産 334百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845	遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372	合計			2,217	<table border="1" data-bbox="1082 181 1437 497"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>茨城県常総市 他</td> <td>機械装置等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>山口県長門市 他</td> <td>土地及び構築物等</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県野田市 他</td> <td>土地等</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1098 502 1437 618">※勘定科目毎の減損損失の内訳 機械装置847百万円、土地1,145百万円、特許権500百万円、その他442百万円</p> <p data-bbox="1098 624 1437 919">減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p data-bbox="1043 963 1294 984">7. —————</p> <p data-bbox="1043 1083 1437 1170">8. 減価償却実施額 有形固定資産 17,689百万円 無形固定資産 608百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845	その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び構築物等	718	遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372	合計			2,936
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
加工事業用資産	茨城県結城郡 他	機械装置等	845																																		
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372																																		
合計			2,217																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845																																		
その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び構築物等	718																																		
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372																																		
合計			2,936																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>自己株式に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="638 235 952 644"><thead><tr><th data-bbox="638 235 821 395"></th><th data-bbox="821 235 952 301">自己株式の 種類</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="638 301 821 395"></td><td data-bbox="821 301 952 395">普通株式 (株) (注)1, 2</td></tr><tr><td data-bbox="638 395 821 454">前事業年度末株式 数</td><td data-bbox="821 395 952 454">2, 691, 236</td></tr><tr><td data-bbox="638 454 821 513">当中間会計期間増 加数</td><td data-bbox="821 454 952 513">268, 510</td></tr><tr><td data-bbox="638 513 821 572">当中間会計期間減 少数</td><td data-bbox="821 513 952 572">14, 142</td></tr><tr><td data-bbox="638 572 821 644">当中間会計期間末 株式数</td><td data-bbox="821 572 952 644">2, 945, 604</td></tr></tbody></table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 当中間会計期間増加自己株式数は、 単元未満株式の買取によるものであ ります。2. 当中間会計期間減少自己株式数は、 単元未満株式の売却によるものであ ります。		自己株式の 種類		普通株式 (株) (注)1, 2	前事業年度末株式 数	2, 691, 236	当中間会計期間増 加数	268, 510	当中間会計期間減 少数	14, 142	当中間会計期間末 株式数	2, 945, 604	
	自己株式の 種類													
	普通株式 (株) (注)1, 2													
前事業年度末株式 数	2, 691, 236													
当中間会計期間増 加数	268, 510													
当中間会計期間減 少数	14, 142													
当中間会計期間末 株式数	2, 945, 604													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,884	888	14	981	機械及び装置	1,586	815	14	757	機械及び装置	1,581	787	14	779
工具・器具備品	3,518	1,765	—	1,753	工具・器具備品	2,484	1,360	—	1,123	工具・器具及び備品	2,577	1,385	—	1,192
その他	957	428	—	529	その他	752	319	—	432	その他	785	329	—	456
合計	6,360	3,081	14	3,263	合計	4,823	2,495	14	2,313	合計	4,945	2,502	14	2,428
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,100百万円 1年超 2,176百万円 合計 3,277百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 13百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 802百万円 1年超 1,520百万円 合計 2,323百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 10百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 832百万円 1年超 1,607百万円 合計 2,439百万円 リース資産減損勘定期末残高 11百万円				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 625百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 621百万円 減損損失 17百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 464百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 462百万円 減損損失 —					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,062百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 1,057百万円 減損損失 17百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,218百万円 1年超 4,191百万円 合計 5,409百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,217百万円 1年超 3,049百万円 合計 4,266百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,217百万円 1年超 3,658百万円 合計 4,875百万円				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	23,438	12,043

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,385	12,375	2,989
関連会社株式	86,908	335,933	249,024

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	87,502	257,153	169,651

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 209.77円	1株当たり純資産額 227.96円	1株当たり純資産額 229.26円
1株当たり中間純利益 1.84円	1株当たり中間純利益 7.88円	1株当たり当期純利益 6.39円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1.67円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 7.22円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 5.70円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,083	9,025	7,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	100
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,083	9,025	7,255
期中平均株式数(千株)	1,131,828	1,145,086	1,135,157
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	142
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(139)
普通株式増加数(千株)	118,031	104,174	162,450
(うち転換社債)	(—)	(—)	(47,916)
(うち新株予約権)	(118,031)	(104,174)	(114,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. アルミ缶事業の分割</p> <p>当社は、北海製罐株式会社（平成17年10月1日付でホッカンホールディングス株式会社に商号変更）との間で締結し、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された共同会社分割計画書に基づき、平成17年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>アルミの圧延からアルミ缶製造、リサイクル等に至る独自技術を背景としてアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ当社グループと、飲料から食品に至る分野における容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした優れた営業体制を持つ北海製罐株式会社が、それぞれの営むアルミ缶事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限に発揮することにより、アルミ缶専業として多種多様な顧客ニーズに応える、小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を実施しました。</p> <p>(2) 会社分割の形態 共同新設分割 分割会社：当社、北海製罐株式会社 承継会社：ユニバーサル製缶株式会社</p> <p>(3) 承継会社に対する出資比率 当社：80% 北海製罐株式会社：20% 承継会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(4) 新会社の資本金 8,000百万円</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務 当社及び北海製罐株式会社の飲料用アルミ缶の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位。</p> <p>(6) 当社が新会社に承継した資産及び負債の額 資産：60,109百万円 負債：39,133百万円</p>	<p>2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株への転換について</p> <p>平成16年10月4日発行の2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、併せて「本社債」という。）につきましては、平成18年9月19日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値が、20連続取引日にわたり本社債のそれぞれの転換価額の120%以上であったため、当社に残存する本社債の全部を繰上償還する権利が発生したことにより、当社は平成18年9月29日開催の取締役会において、当該権利を行使し、平成18年12月14日に本社債を繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、本社債の当中間会計期間末の未償還額について、平成18年10月1日から平成18年12月9日までの間に新株予約権の権利行使により全てが新株へ転換されました。その内容は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 株式会社SUMCOの東京証券取引所上場に伴う当社所有株式の売出しならびに同社新株式の発行</p> <p>平成17年11月17日付で当社の関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、当社が所有する同社株式の一部の国内及び海外における売出しを行い、また、同社による新株式の発行が実施されました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 焼結部品事業の国際事業統合 当社とオーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」) は、平成17年8月9日に締結した合弁事業契約に基づき、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合致しました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>		

(2) 【その他】

第82期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月8日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 2,289百万円
- ② 1株当たり中間配当金 2円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の訂正
報告書 | 半期報告書(第81期中)に係る訂正報告書 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類(普通
社債)及びその添付書類 | | | 平成18年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第19号の規定に基づく。
(株式会社SUMCOの新株式発行による連結
決算での特別利益の計上) | | 平成18年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
平成18年6月29日
平成18年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」(注)4.に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
3. 「重要な後発事象」1.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、平成17年10月1日をもって両社のアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立した。
4. 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、平成17年11月17日付で会社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、会社が所有する同社株式の売出し及び同社による新株式の発行が実施された。
5. 「重要な後発事象」3.に記載のとおり、会社とプランゼー・ホールディング社は、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準を適用している。また、会社はセメント事業における産業廃棄物処理収入に係る会計処理方法及び固定資産除却損に係る会計処理方法を変更した。
3. 「重要な後発事象」において、(1)インドネシア・カパー・スメルティング社が、同社に酸素を供給していたPT.Gresik Gases Indonesiaの酸素製造設備の故障により、操業一時停止となったことについて、(2)2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換について、及び(3)会社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCOが新株式を発行し、同社に対する持分割合減少の結果、持分変動利益を計上する予定であることについて、を記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」1.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、平成17年10月1日をもって両社のアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立した。
3. 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、平成17年11月17日付で会社の関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、会社が所有する同社株式の売出し及び同社による新株式の発行が実施された。
4. 「重要な後発事象」3.に記載のとおり、会社とプランゼー・ホールディング社は、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社はセメント事業における産業廃棄物処理収入に係る会計処理方法及び固定資産除却損に係る会計処理方法を変更した。
3. 「重要な後発事象」に記載のとおり、2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換が行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。